

レクリエーション研究

第6号

- ☆ 戦後の余暇研究
- ☆ レクリエーション教育に関する研究
— 中・高校の保健体育教科書及び大学に於ける
レクリエーション講義の現状調査 —
- ☆ レクリエーション施設に関する技術的検討
— 陸上競技トラックの事例研究 —
- ☆ フィジカル・レクリエーション成立を促がす要因分析
— 林の数量化理論第Ⅱ類を用いて —
- ☆ An Analysis of Values for Development
of Recreational policy



- レクリエーション学会会則

日本レクリエーション学会

昭和52年11月

戦後の余暇研究

日本レクリエーション協会参与 卷 正平

Shohei Maki

はじめに

戦後の余暇研究の潮流は、大きく分けて四つの流れとしてとらえることができる。

一つは、戦後間もない1940年代末に始まって今日に及んでいるレクリエーション研究の流れである。もう一つは、1950年以降の娯楽研究の流れである。この二つの流れとは別の新しい流れとして、1960年以降のレジャー研究がある。そして、さらに10年後、遊び研究の流れが始まった。

この四つの流れのうち、前の二つの流れについては、1960年ごろを境として、前期と後期に分類することもできる。娯楽論は、1960年以降のいわゆるレジャー時代にはいって、その内容が変り、いっばうで遊び研究という新しい流れを生むにいたる。

レクリエーション研究も、同様に、レジャーとともに新しい側面を持つことになる。

1960年という年は、戦後の余暇研究全般にとって、一つの大きな転換点であった。その現象は、余暇関連研究論文の数的傾向にもはっきりと見てとれる。

日本レクリエーション協会論『レクリエーションに関する文献リストⅠ・Ⅱ』（日本レクリエーション協会、1964・67年）は、余暇論、娯楽論などを含むレクリエーション関連の論文等を1946年1月から1967年12月までの約150種の雑誌・大学紀要から分類別にリストアップしたもののだが、1967年を100パーセントとする各年の累積率を見ると、1960年までは年々2・3パーセントであった論文数累積率が、1961年以後には5パー

セント前後となり、1964年以後は10パーセント前後と急増しているのである。

1960年（昭和35年）は、昭和34年度版『経済白書』が「消費革命」ということを使った翌年に当り、34年にテレビ23.6パーセント、洗たく機33.0パーセントの普及率であったものが、35年にはテレビ54.5パーセント、洗たく機45.4パーセントへと急増して「消費革命」がさらに促進され、労働時間もようやく短縮化の方向に進み始めた時期であった。

「つくられた」レジャー・ブームだと言われながらも、レジャーはいろいろな面で無視できない問題となってきたのであり、社会・経済的变化は、余暇関連研究にも当然、多くの影響を与えたのであった。

レジャー時代の到来によって、娯楽、遊び、余暇、レジャー、レクリエーションは余暇問題として総合的研究の対象となるにいたったが、ここではまず、前記四つの流れとして余暇研究の潮流を概観することにしよう。

娯楽研究の流れ

戦後の娯楽研究は、ちょうど戦前の娯楽研究が第一次世界大戦後の大衆の娯楽指向によって刺激されて活発化したように、戦後の大衆の娯楽への傾斜の強まりとともにさかんになる。戦前と戦後の娯楽研究を比べて、その視点のちがいをみると、戦後のそれは、いわゆる大衆化社会の出現によって、娯楽が「大衆娯楽」としてとらえられた点にあるといえるだろう。

戦後の大衆娯楽論は、まず思想の科学研究会によって展開された。同研究会発行の『思想の

科学』は昭和23年(1948年)には早くも「大衆小説の研究」(2月号)、「大衆の見もの聞もの」(6月号)という特集を組み、映画、新聞小説なども特集して、25年には、大衆小説、流行歌、映画、演劇、寄席娯楽などを取り上げた『夢とおもかげ - 大衆娯楽の研究』(思想の科学研究会編、中央公論社)を發表している。

翌26年には、『思想』(岩波書店)が、8月号で「大衆娯楽 - 実態と分析」を特集した。その内容はつぎのようなものだった。大衆娯楽について(清水幾太郎)、娯楽の位置づけ(松田道雄)、脱出と回帰(中井正一)、大衆娯楽の心理学(宮城音弥)、国民生活と大衆娯楽(大河内一男)、娯楽企業としての映画(瓜生忠夫)、アメリカの大衆娯楽(南博)、ソヴェトの娯楽と文化(土方敬太)、実態と分析(大衆文化研究グループ、社会調査研究所)。

その後、娯楽論は、どういうわけかしばらくなりをひそめた形となる。前記日本レクリエーション協会編『レクリエーションに関する文献リスト』(以下「日レク・文献リスト」と累記する)による分類でも、娯楽論は昭和28年に5、29年に1、32年に1、33年に2というようにわずかであり、35年を除いて、さらに数年にわたってゼロがつづいている。

しかし、35年(1960年)には早くも佐藤毅「最近の大衆娯楽・余暇の研究 - 附・主要文献目録」(『思想』1960年5月号)が發表された。もちろん、戦後の娯楽研究は前述したようにならずとも量的に多いとはいえないものであったから、佐藤論文は海外特にアメリカにおけるプレイ・レジャー、レクリエーション等の研究紹介に重点がおかれた。附録としてあげられた海外文献は約70冊、海外のレジャー研究の実態を伝えたものとしてひじょうに

価値の高い論文であった。

じつは、この佐藤論文は、『思想』が35年(1960年)5月号で特集した「大衆娯楽」の中の一編であった。いわゆる「レジャー・ブーム」の入口にさしかかっていた35年の特集は、26年の特集とはおのずからそのとらえ方に相違があった。佐藤論文以外の内容はつぎのとおりである。

娯楽と肯定と娯楽の否定(南博)、大衆娯楽と今日の思想状況(松本圭一)、娯楽志向と生活様式の変化(岡部慶三)、家族観の変容(神島二郎)、労働観・余暇観の変化と社会体制(田中清助)、大衆娯楽と娯楽産業(野口雄一郎、稲葉三千男)、消費革命の社会的・政治的意味(速藤湘吉)、文化政策にあらわれた「余暇」(滝沢正樹)。

右に明らかなように、「大衆娯楽」は1960年を境として、「余暇の問題」の一つと見られるようになり、同じ傾向は、その後に發表される「研究動向」にも顕著に現われることになる。

前記の「最近の大衆娯楽・余暇の研究」がすでに大衆娯楽と余暇を一つのものとしてとらえている傾向があるが、その筆者である佐藤毅は、36年にはさらに「わが国における余暇研究の展開とその問題」(『年報社会心理学』日本社会心理学会、第2号)を發表した。ここで取り上げられているのは、ほとんどが戦前の娯楽研究であり、「余暇研究」に関するものはごくわずかであった。(佐藤論文のうち、余暇研究に関するものは、本稿の「レジャー研究の流れ」を参照)しかし、佐藤論文に見られる日本における戦前の娯楽研究の分析は、その後の娯楽・余暇研究の基盤ともなった貴重なものであった。

前節「戦前の余暇研究」に出てくる「研究」のうち、すでにつぎのものがここで取り上げら

れている。

橋高広『民衆娯楽の研究』（大正9年）、権田保之助『民衆娯楽問題』（同10年）、同『民衆娯楽の基調』（同11年）、大林宗嗣『民衆娯楽の実際研究』（同11年）、橋高広『映画劇と演劇』（同11年）、大阪市社会部調査課編『余暇生活の研究』（同12年）、中田俊造『娯楽の研究』（同13年）、権田保之助『娯楽業者の群』（同13年）、橋高広『現代娯楽の表裏』（昭和3年）、権田保之助『民衆娯楽論』（同6年）、大林宗嗣『女給生活の研究』（同7年）、上田久七『都市と農村の娯楽教育』（同13年）、文部省社会教育局『時局と娯楽問題』（同13年）、権田保之助『国民娯楽の問題』（同16年）、鈴木舜一『勤労文化』（同17年）、権田保之助『娯楽教育の研究』（同18年）。

娯楽研究動向については、1962年に団琢磨が「わが国における余暇に関する研究の動向」（『島根大学論集・教育科学』、11号）を、1964年には津金沢聰広が「戦後日本の“大衆芸術・娯楽”研究の動向」（『関西学院大学社会学部紀要』9・10号）を發表している。

津全沢論文は主として大衆芸術に関する研究を対象としたもので、「“大衆芸術”の娯乐的側面に力点をおくいわゆる“大衆娯楽”研究は考察の対象に含まれるが、そのうち特に“大衆余暇”研究に比重をおく分野については、当面付随的に取扱うにとどめたい」とことわっている。しかし、この時点における娯楽研究の動向を論じたものとしては最高のものであり、文献目録には膨大な資料があげられている。

団論文は研究動向を「大まかに三つの時期が指適できる」として、つぎのように区分した。

大正9年頃から昭和6年に至る民衆娯楽論の時期。

満州事変勃発から第二次大戦に至る戦時協力娯楽論の時期。

第二次大戦後から今日に至る大衆娯楽、レクリエーション論の時期。

この区分にも見られるように、この時点での「余暇に関する研究」は、娯楽論を主としたものであり、ようやくレクリエーション研究がわずかに顔をのぞかせているにすぎない。

津金沢は1973年にも「わが国における娯楽研究小史」（仲村祥一編『現代娯楽の構造』文和書房）を發表しており、ここでも幅広いジャンルにわたっての娯楽研究を紹介した。その中にあげられている文献からも明らかなように、さいきんの娯楽研究は、テレビ、漫画などをはじめとする、いわゆる大衆文化論的なものを中心とするものか、新しい「遊び」の研究に属するものへと変質しつつある。

レジャー時代にはいつてさかんになった娯楽研究は、1973～75年に『権田保之助著作集・全四巻』（文和書房）を復刊させると同時に、いっぽうでは娯楽研究をレジャー、レクリエーション研究や、「遊び」研究へと吸収させる方向に向かっている。

1973年に、久しぶりに現われた「娯楽論」『現代娯楽の構造』（前出）のつぎのような内容が、そのことを如実に示しているといえよう。

「盛り場行動論」（池井望）、「大衆娯楽の演出者」（田村紀雄）、「ゲーム論」（井上俊）、「釣魚論」（仲村祥一）、「オーディオ・マンア」（内田明）、「エロ・グロ・ナンセンス」（小関三平）、「現代寄席とアマチュアリズム」（井上宏）、「管理されぬ“遊び”」（田村紀雄）、「ギャンブル・メディア論」（津金沢聰広）。

レクリエーション研究の流れ

余暇関連の研究の中では、レクリエーション研究の始まりが最も早かった。この流れの特長は、戦後のレクリエーション運動と平行していることにある。

昭和22年には早くも、第一回全国レクリエーション大会が開かれ、それを契機に日本レクリエーション協議会が発足、翌23年には日本レクリエーション協会と改称され、今日の同協会が誕生している。

レクリエーション論が雑法に登場し始めるのも同じ23年からで、24年には、白山源三郎『レクリエーション - 理論と実際』（同文館）、前川峯雄『レクリエーション』（教育科学社）が発刊される。

この時点でのレクリエーション観は、白山が「娯楽、遊びとは一致しない」と述べているように、単なる余暇活動とは一線を画すものがあった。（この傾向は現在でも、一部のレクリエーション研究の中に見られる。）

25年にはさらに総合生活文化研究所編『レクリエーション辞典』（大同出版社）が出された。これは小・中・新制高校生のためのレクリエーション参考書をねらったもので、1.体育を主としたレクリエーション、2.親睦を主としたレクリエーション、3.娯楽を主としたレクリエーション、4.スポーツの見方とスポーツ用語、といった構成からもわかるように、娯楽も含めた余暇活動全般にわたるものであった。

いっぽう、レクリエーションの実証的研究も始まり、28年には竹之下休蔵『健康と能率よりみたる社会体育の改善に関する研究 - 社会学的基礎調査』、30年には前川峯雄を中心に研究された増穂町体育連盟編『地域社会におけるレクリエーションの構造』が発表された。

その後、数年間は、広い領域にわたる雑誌論

文が続きつぎと発表され、その間、35年の佐藤論文、37年の団論文（いずれも前出）が現われ、レクリエーション研究の動向にふれることになる。

しかし、レクリエーション関係の単行本の発行は意外に少なく、36年ようやく三隅達郎、江橋慎四郎編『レクリエーション・ハンドブック』（国土社）が発行され、翌37年にはG・D・パトラー、三隅達郎訳『レクリエーション総説』（ベースボール・マガジン社）George Butler, Introduction to Community Recreation, Third Edition, New York 1959. が出る。パトラーの本は、1.レクリエーション - その性格、範囲および意義、2.指導（リーダーシップ）、3.地域と施設、4.諸活動と計画の立案、5.レクリエーション地域と施設の運営、6.プログラムの諸様相と奉仕活動、7.組織と管理上の諸問題、という内容からもわかるように、地域レクリエーション推進のための実際研究であった。

その同じ37年には、それまでのレクリエーション研究を総合したものとして、江橋慎四郎ほか編『講座・現代レクリエーション』全四巻（ベースボール・マガジン社）が出版された。第一巻「レクリエーション概論」、第二巻「レクリエーション指導」、第三巻「地域社会とレクリエーション」、第四巻「職場とレクリエーション」という構成のもので、日本における最初の体系的レクリエーション研究として高く評価されるべきものとなった。（同講座は、49年に、第五巻「レクリエーション施設」を加え、『新版・現代レクリエーション講座』として同じ出版社から出ることになる。）

つづいて、38年には鹿島清五郎『レクリエーション療法』（メヂカル・フレンド社）が出て、いわゆるレクリエーション・セラピー研究

の分野に一石を投じた。

以上のように、戦後まもなく始まったレクリエーション研究の割には、その出版状況はかならずしもはなばなしのものではなかったが、40年(1965年)を境に、レクリエーション研究は新しい段階にはいったと言ってよさそうである。

40年には、J・M・アンダーソン、江橋慎四郎訳『企業とレクリエーション』(ベースボール・マガジン社) Anderson, J., Industrial Recreation, McGraw-Hill, 1955. が出され、同じ企業レクリエーションの管理問題を論じた、遊津孟『レクリエーション管理』(ダイヤモンド社)が出たほか、40年以後つぎつぎと、レクリエーション研究に関する文献が現われた。

竹之下休蔵「わが国におけるレクリエーション研究の現状と課題(『体育の科学』1965年10月)、成田十次郎「社会主義諸国におけるレクリエーション研究の動向」(『体育の科学』1967年9月)、守能信次「戦後のレクリエーション文献に関する研究」(『レクリエーション研究』第四号、1968年)、池田勝「アメリカにおけるレクリエーション研究の動向」(『体育の科学』1969年7-8月)、団琢磨「わが国におけるレクリエーション研究の動向」(『レクリエーション研究』第五号、1969年)などである。

しかし、レクリエーション研究の流れの中で特記すべきは、40年に日本レクリエーション研究会が発足したことであった。それまで、どちらかといえば体育関係の研究者が中心であったレクリエーション研究を、もっと幅広い分野の研究者たちを含めた研究にしようという意図のもとに、経済学、家政学、建築学その他の領域の研究者が参画することになったのである。

日本レクリエーション研究会は、その後、年一回の研究大会を持ち、第一号から第六・七号合併号まで、研究大会発表抄録を含む『レクリエーション研究』を発刊し、46年には日本レクリエーション学会へと発展的解消を遂げた。(学会は現在までにその機関誌で『レクリエーション研究』を第五号まで発刊し、唯一のレクリエーション専門研究誌として期待を集めつつある。)

研究会時代、学会以後の『レクリエーション研究』に発表された論文には、レクリエーション研究の発展に寄与したものが少なくない。さいきんのレクリエーション研究の動向については、『レクリエーション研究』第三号(1973年)の「日本レクリエーション学会研究総目録」を見ることによってその全貌がわかる。

同目録の分類別論文数はつぎのとおりである。

・レクリエーションの原理的考察	14
・レクリエーションの歴史的考察	25
・レクリエーション意識に関する考察	24
・レクリエーション行動の実態に関する考察	26
・レクリエーション教育に関する考察	24
・レクリエーション指導・計画・管理に関する考察	17
・レクリエーション施設・空間に関する考察	13
・レクリエーション・セラピーに関する考察	9
・その他の研究	5

日本レクリエーション学会の英語名が Japan Society of Leisure and Recreation Studies となっているように、その研究はレジャーにも及んでおり、上分類に

は現われていないが、余暇、余暇意識、余暇活動、余暇行動等に関する考察も数多く含まれており、「遊び」に関する考察も目にはいる。つまり、1960年を境に、レクリエーション研究も、レジャー問題と深くかかわりつつ今日に至っていることを示しているのである。

さいごに、40年以降に出版されたおもなレクリエーション研究書についてふれることにする。

40年には、アメリカ議会の屋外レクリエーション資源調査委員会Outdoor Recreation Resources Reuiew Cmmissiv のレポートを要約した『アメリカにおける屋外レクリエーションの需要と予測』上・下(日本観光協会)が発表され、翌41年にはさらにそれを総括した『アメリカのレクリエーション』(同)が発表された。これは、日本におけるアウトドア・レクリエーション研究にとって貴重な研究資料となった。

41年にはほかに日本レクリエーション協会編『現代社会とレクリエーション』(ベースボール・マガジン社)が出版されたが、これは、「広く国民一般のレクリエーションに対する理解と認識を深めることと、国の政治・行政の面からの抜本的施策とを期待して」(同書、まえがき)編集された、いわば一種の啓蒙書であった。

46年には、日本レクリエーション協会編『黄金計画と第二の道 - 西ドイツのスポーツ、レクリエーション計画』(同協会)が出され、レクリエーション研究者に強い刺激を与えた。

46年にはまた、はじめて、体系的な『レクリエーション事典』(日本レクリエーション協会監修、不味堂)が出版され、レクリエーションの歴史的研究に手がつけられた。49年には、『新版・現代レクリエーション講座』(前出)、

梅村清弘ほか編著『人間とレクリエーション』(大修館書店)、50年には浅田隆夫『現代戦場レクリエーション基礎理論』()、日本レクリエーション協会編『レクリエーションの科学』(不味堂)が出版された。『レクリエーションの科学』は、「レクリエーション大系」(全三巻)の第三巻として刊行されたものだが、レクリエーションの理論的研究としては最も注目すべきものと言える。特に、その中の「レクリエーション研究序説」(江橋慎四郎・池田勝)はレクリエーション研究論としては密度の高いものであり、「研究領域別にみた動向」や170に及ぶ海外文献リストは、研究者にとってひじょうに価値のあるものとなっている。

51年にはいって、同大系の第一巻『レクリエーションと現代』が刊行されたが、その中の「レクリエーションの現状」(増田靖弘)は資料的にも重要なものとなっていて、見逃がせない。また、同書の「レクリエーションの意味論」(藪田碩哉)、「レジャーとレクリエーションの補完関係」(小田切毅一)は同大系第三巻の「レクリエーションの構造論」(藪田・小田切)と合わせて、レジャー、遊び等とのレクリエーションのかかわりを考える上ですぐれた考察となっている。今後のレクリエーション研究は、この考察をふまえずして前進することはできないのではないかと。

さいごに、昭和35年に創刊され、すでに200号に達しようとしている日刊誌『レクリエーション』(日本レクリエーション協会発行)の存在についてふれておかなければならない。同誌は、レクリエーション全般に関する情報誌として戦後の余暇研究に重要な役割を果たし、特にレクリエーション指導者にとって不可欠のテキストとされてきた。

前出「レクリエーション大系」に収録されて

いる文章の中にも、『レクリエーション』誌に最初に発表されたものが少なからずあり、レクリエーション研究誌としても重要な位置にある。同誌には、またつぎのようなものが掲載された。

日本レクリエーション協会ビジョン委員会「20年後のレクリエーションのビジョン - 豊かな社会と自由時間を求めて」(1968年11月号)、レクリエーション運動基本計画委員会「レクリエーション運動推進要綱」(1971年8月号)。

レジャー研究の流れ

前出の「日レク・文献リスト」で見ると、雑誌に「余暇論」が出現するのは昭和24年になってからである。それもつぎの二つにすぎない。

浅井浅一「余暇指導について」(『新体育』1949年2月)。宮坂哲文「余暇活動と指導」(『児童心理』1949年7月)。この二論文は、いわゆるレジャー時代以前のものであるため、戦前の「余暇善用」の考え方に立つての「指導」論の域を出ていなかった。

つぎに「余暇」にふれた論文が現われるのは、8年後の昭和32年に出た『講座社会学』第七巻「大衆社会」においてである。しかし、その中で「余暇の増大と大量消費・大量娯楽の普及」の効果は、「第一、社会心理等質化」、「第二、政治意識の消費化」であると指摘されているように、余暇は大衆化社会を促進する要因と見られていた。つぎに現われた佐々木基一「余暇における人間の問題」(『中央公論』1958年8月)も、「休養と娯楽は文化の創造の発展のために必要というよりも、むしろ人間の生命と肉体と維持および物質生産のために必要な要素である」と述べ、レジャーは「物質的生産」に必要なものとして考えられていた。

しかし、「消費革命」は、レジャー問題に新しい視点を要求する。佐々木論文につづく北里宇一「“浪費”は美德となった - マス・レジャー時代の経済とモラル」(『エコノミスト』1959年10月27日号)(ここでは、今日では定着しているレジャーがレジアと表記されている。レジャーなる表記が定着するまでにはこの時から10年を必要とした。その間、レジア、レジャー、レイジュアなどが混用されてきた。)は、最も早くその問題を提起したものである。レジャー研究の流れに大きな意味を持つと思われるので多少長くなるが、その一部をつぎに引用しよう。

「マス・レジアは本質的に資本主義の社会的矛盾のもつ欠陥に対するカウンター・バランスであり、社会のしくみに対する吸収紙である面をたしかにもっているし、またマス・レジアは閑暇の利用の仕方を極めて社会化・大衆化するようにみえながら、むしろそれを媒介として人間をして閑暇の中に孤独なおのれの姿を発見させる面も、たしかにもっている。ここから現代における不安と孤独の問題を引き出すことは容易である。しかし、それが19世紀的な社会批評の、すでに論じ尽されたベンミズムの立場からだけなされるならば、それでは現代におけるマス・レジアの提起する問題への解答とはならないであろう。

現代における資本主義の最高の発展は、かつて一部少数の有閑階級の独占であったクラス・レジアを勤労階級の大多数に及ぼすマス・レジアとしたことは事実であり、その社会的変動のもつ意義がまず第一義的に問われなければならぬことだからである」

北里論文が問題提起をおこなったにもかかわらず、レジャーが社会的にその正しい位置を与えられるまでにはその後数年を必要とした。北

里論文の翌年、『都市問題』（東京市政調査会、1960年2月号）が、つぎのような内容の特集を組んだ。

主集 余暇利用

余暇と現代（加藤秀俊）

レクリエーションと社会階層（籠山京）

中小企業労働とレクリエーション（小田村貞寿）

都市レクリエーションについて（小倉庫次）

上の内容でもわかるように、余暇利用はすなわちレクリエーションにはかならなかった。しかし、上論文の中で加藤秀俊は、当時としては独特な余暇論を展開し、つぎのようにその本質に迫った。

「余暇の本質は、それが“仕事”から自由な、“私”の時間であるということだ。“仕事”の世界が、社会的な機能主義のうえに立脚しているのに対して、“余暇”の世界は、あくまでも自由な個人の自由な行動に立脚したものでなければならない」

同じ35年「特集・大衆娯楽」を組んだ『思想』（前出）が、その中で余暇問題を取り上げていることはすでにふれたが、特に滝沢正樹「文化政策にあらわれた“余暇”－ヨーロッパの反体制運動を中心に」は、1959年のイギリス総選挙で戦われた保守党と労働党のレジャー政策論争を紹介し、余暇政策のもつ意味について考えさせる契機をつくったものであった。また、同じ特集での佐藤毅「最近の大衆娯楽・余暇の研究」が海外文献を詳しく紹介したことについては「娯楽研究の流れ」で述べたとおりである。（ちなみに、この時点で、佐藤は、“マス・レイジュア・クラス”というように、レジャーをレイジュアと表記している。）

いっぽう、35年には、東京大学新聞研究所が34年におこなった「生活時間調査」の中間

報告がつぎのような形で発表されている。

竹内郁郎「都会人の余暇時間と生活態度」（博報堂『広告』145号、1960年4月）、岡部慶三「娯楽指向と生活様式の変化」（『思想』1960年5月）、同「勤労者の余暇の問題」（日本労務研究会『労働基準』1960年8月）、池内一「産業人の余暇利用の実態」（日本労務研究会『労務研究』1960年9月）、同「都民の余暇時間」（ラジオ東京『KRT調査情報』1960年11月）。

35年にはまた、電通企画調査局による『余暇活動に関する調査』や、博報堂調査部による『生活時間に関する調査』が発表されている。

この年にはもう一つ、リュエル・デニイ、岸俊夫訳「有暇社会」（米国大使館文化交流局編『アメリカーナ』1960年7月）Reuel Denney, The Leisure Society, “Harvard Business Review” May-June 1959. が発表され、同誌の論文要旨によると、その内容はつぎのようなものであった。

「産業社会は新しい有暇階級の発生基盤をなした。この新有暇階級にとってのわざわいは仕事ではなく倦怠であろう。余暇の範囲、余暇の問題、余暇のために排除された人間、余暇の誤れる強調－これらは今日のビジネスマンにとって深刻な関心事をなしている」

何度も繰り返したように、1960年を境に余暇研究は新しい段階にはいる。もちろん、ときにはためらいながら、ときには疑問を抱きながらも、レジャーの存在を認識し、それに意義を見出して行く作業が進められて行くのである。

36年には早々とヨゼフ・ピーパー、稲垣良典訳『余暇－文化の基礎』（エンデルレ書房）Josef Pieper, *Musse und Kult*, 1948. が出版され、「文化の基礎」としての

余暇の新しいとらえ方に示唆を与えた。ドイツのカトリック思想家ピーパーはその中でつぎのように述べている。

「閑暇の存在理由は、職能人をして限定された労働機能という断片的な環境のうちに没頭してしまわないで、世界全体を一つの直観で捉え、そこにおいて自己を存在の全体に根ざすような本質として、実現することを可能ならしめるということのうちに見出される。

この故に閑暇を持ちうるという能力は人間の魂の根本的な能力の一つであると考えられる」

ピーパーのこうしたアクティブな余暇への接近は、いまも十分に肯定されていないところがあるが、それは、日本におけるレジャーが、レジャー産業によって先導されたことにもよるのであろう。

戦後、日本で最初に出版されたレジャー関係の単行本が日本生産性本部生産性研究所編『消費革命とレジャー産業』（1961年、東洋経済新報社）であったことも、そのことの現われであったと言える。（ここでも、レジャーではなくレジャーであり、まだマスコミによる用語定着はみられなかった。）

生産性本部は、同じ年、雑誌『生産性』の7月号を「レジャー時代を生きる」と銘打ち、全誌面をレジャー問題に割く特集を行なった。「レジャーの意味するもの」（早瀬利雄）、「世界のレジャー」（宇野政雄）、「マス・コミが作ったレジャー」（石川弘義）などの論文のほかは、大部分がレジャー産業の実態分析にあてられているが、上のうち石川論文がいわゆるレジャー・ブームにふれ、「結論はまだ早い」と述べているのが注目をひく。

36年10月に出版された西川好夫『レジャー読本』（宮坂出版社）も、レジャーを労働に従属するものとみる考え方から抜け出していない

ことが、つぎのように述べているところからわかる。

「ひとつには“働く人たちが、高い労働能率を保ちながら、しかも健康で、長い歳月の間働く生活を維持できるような状態を実現する”ための生活条件の一つとして、ふたつには、“そうした働く生活が単純な毎日のくりかえしではなく、働く人たちの知性や情操を日々に高く美しく培っていくことになる”、そのための場として、レジャーをとりあげた」

同じ10月には日本社会心理学会『年報社会心理学』（第二号）がつぎのような特集を行なった。

特集 現代における余暇の問題

わが国における余暇研究の展開とその問題（佐藤教）

臨床心理学よりみた余暇問題（星野命）

都会人の余暇生活（竹内郁郎）

上のうち、佐藤論文については前にもふれたが、当時は、レジャー・ブームに対していかなる反応を示したかというもう一つの例として、つぎの文章を引用しておこう。

「戦前における余暇研究の多くは……もっぱら余暇活動の疎外状況とその精神的価値を強調することで余暇を労働強化の体制に従属させる論理を展開させたのであった。戦後においてもその大勢は変わらないが、他方しばしば“余暇は解放された人間の自由な時間であり、それは人間を毎日の重荷、強制労働から解放している”というように余暇をすでにあたえられたものとして労働と背中合せに対置させる論理も生れてきている。その俗流化がレジャー・ムードの賛美論である。しかし、これも本来の労働の意義を失わせ、労働疎外の事実を判断中止させる論理と傾向をもっている」

36年は、戦後における余暇研究にとっては

画期的な年であった。その性格をさらに強め、決定的なものにしたのが、つぎにあげる二つの出版物であった。

一つは、マス・レジャー叢書の第二巻として発行された日高六郎監修『マス・レジャー論』（紀伊国屋書店）であり、もう一つは生活科学調査会編『余暇』（医歯薬出版社）（46年にドメス出版から増補版が刊行された。）である。『マス・レジャー論』は、Eric Larra-bee, Rolf Meyersohn の編になる“Mass Leisure”へ Illinois 1958 から10論文を、“American Journal of Sociology”誌から一論文を選んで翻訳編集したもので、その構成はつぎのようなものであった。

1. 現代アメリカ文化における余暇状態（マーガレット・ミード）
2. インダストリアルイズムの時代における労働と余暇（クレメント・グリーンバーグ）
3. 文明における〈あそび〉の役割（ヨハン・ホイジンガ）
4. 新しいモラルの誕生（マルタ・ヴォルフエンシュタイン）
5. “隠遁”と“慎しみ”のイデオロギー（ポール・ハルモス）
6. 産業社会の余暇と仕事（ダヴィッド・リースマン）
7. “ホビー”の変遷（エリック・ララビー）
8. 酒を飲む動機の“型”について（ジョン・W・ライリー、チャールズ・E・マーデン、マルシア・リフシッツ）
9. “あそび”としてのセックス（ネルソン・N・フート）
10. アメリカのスポーツ（グレゴリー・P・ストーン）
11. 青年とポピュラー・ミュージック（ジョ

ン・ジョンストン、ホライア・カツ）

解説（香内三郎）

この本の監修者日高六郎は、つぎのように述べて問題を提起した。

「ここに訳出された評論は、アメリカの大衆が増大する余暇時間にたいして、ある意味では途方にくれているような実情を描いているが、途方にくれているのは、大衆だけではなく、その評論家自身なのかも知れない。第一には、労働観と余暇観との分裂の問題がある。労働が価値あるものであり、余暇や娯楽は無価値または反価値と考えられていた実務的あるいは宗教的人生観にかわって、余暇をたのしみ、娯楽に興ずることが生きることの目的であり、むしろそうしたことを拒むことは家庭のなかの、あるいは生活のなかの人間の義務に反するという考え方が優勢となる。労働が手段であり、余暇が目的なのだ。以前には、余暇は、労働の再生産のための手段としか考えられなかったのが、いまや主客は位置をかえたのである。ある意味では、そのことは、労働観と余暇観におけるひとつの進歩であったかも知れない。しかしそのことだけで、人間ははたして生きていくということの深い充実観を獲得できたであろうか。…第二には、余暇の多くは、誰が積極的に、そして自由にそれを消費できる時間としてではなく、巨大な娯楽産業、余暇産業、消費産業につきまとわれ、ねらわれた時間として存在するという問題がある」

日高論文が労働と余暇の主客転換を「ひとつの進歩であったかも知れない」としながらも、なお「しかしそのことだけで、人間ははたして生きていくということの深い充実観を獲得できたであろうか」と疑問を投げかけているのに対し、積極的にレジャーを肯定して行こうとしたのが『余暇』である。

『余暇』の構成はつぎのようなものであった。

1. 余暇とは(岡本包治)
2. 日本人の余暇時間(児島和人)
3. 労働と余暇生活(石川弘義)
4. 日本の生活思想とその変革(田辺信一)
5. 余暇の組織化をどうするか(大沢真一郎)

本書は、レジャーによる人間の再疎外に目を向けながらも、それをのりこえて、目的・権利としての余暇を確立するための意識の変革を訴えた、日本人の手になる最初の研究書であったと言えよう。

翌37年には、36年4月以来の共同討議の成果として山崎進編『レジャー時代』(東洋経済新報社)が出版された。その「はしがき」に、「われわれは先見的に、人間がいまやようやくにして長かった“生産時代”というか、“労働時代”というか、そういう時代とけつ別して、人間の長い歴史の中に一時期を画すような、多彩な“レジャー時代”を展開する時様に当面していることを想定するものである」(山崎進)と述べられているとおり、この本はレジャーを「人間の諸活動」「個人生活」「社会生活」との関連でその本質を追求し、いわゆる「レジャー時代」の到来を予言したものとして見逃がすわけにはいかない。

37年から40年にかけては、余暇論が急増した年であった。前出「日レク・文献リスト」によるだけでも、37年10、38年12、39年18、40年16の論文が雑誌に現われている。

また、同リストによると42年までに、余暇またはレジャーの語がタイトルに現われている特集を行なった雑誌に つぎのようなものがある。

『体育の科学』(1960年7月)、『生産性』(前出)、『月刊社会教育』(1961年10月)、『社会教育』(1962年7月)、

『教育の時代』(1963年8月)、『国際建築』(1963年8月)、『社会教育』(1963年10・11月)、『マネジメント』(1964年6月)、『近代労使』(1964年7月)、『ビジネス』(1964年7月)、『社会教育』(1964年8月)、『労働の科学』(1967年7月)、『朝日ジャーナル』(1967年11月5日)

こうした一連のレジャー論を生み出す刺激の一つとして、40年に発行されたジャン・フーラスティエ、長塚隆二訳『4万時間 — 未来の労働を予測する』(朝日新聞社) Jean Fourastié, Les 40,000 Heures, Paris 1965. がある。

フーラスティエが予測した週30時間労働時代には、人間が一生に働く時間が4万時間となり、いっぽうレジャーが37万時間となるという数字は、強い説得力をもってレジャー問題の重要性を認識させたのであった。

41年には高橋武『余暇と労働』(日本生産性本部出版部)が出版され、余暇と労働に関する単行本のさきがけとなった。

また、42年には、野村総合研究所の『総合研究』(11月)が「わが国のレクリエーションマーケット」(阿部美紀夫、上野嘉夫)を載せ、日本で最初の「レジャー・マーケット」調査・研究となった。

43年には『レクリエーション』(日本レクリエーション協会)に、1月から12月にわたって、猪狩誠也、藤島秀記「余暇の社会史」が連載された。

44年にはジョージ・フィスク、巻正平訳『レジャー消費行動』(ダイヤモンド社) George Fisk, Leisure Spending - Behavior, Pennsylvania 1963. と、巻正平「日米レジャー消費行動の比較」

(レジャー・マーケティング・センター『レジャー・レポート』153号)が、レジャー消費行動研究というもう一つの分野をもたらした。

45年には、清水幾太郎ほか『余暇時代と人間』(講座『日本の将来』第五巻、潮出版社)、関谷耕一『余暇と労働時間』(日本労働協会)、浅野義之『レジャー産業』(日本経済新聞社)、藤竹暁『個性あるレジャー』(日本経済新聞社)などが出版され、戦前の「余暇研究」資料として重視されている『余暇生活の研究』(前出)が覆刻された(光生館)。また、「人間にとってレジャーとは何か」のタイトルを付した最初の『レクリエーション白書』(日本レクリエーション協会)もこの年に出版。

45年にはまた、余暇開発センターが発足し、組織的な余暇研究調査が始まった。

46年から50年にかけて出版された余暇研究書を列挙するとつぎのようになる。

J・D・オーウェン、斉藤耕一郎訳『レジャーの経済学』(日本経済新聞社、1971年)
John D. Owen, The Price of Leisure, Rotterdam 1969.

日本リサーチセンター総合研究所編『スコレ社会における国土と国民生活』(東洋経済新報社、1971年)

ジョッフ・デュマズディエ、中島巖訳『余暇文明へ向かって』(東京創元社、1972年)
Joffre Dumazedier, Vers une Civilization de Loisir?, Seuil 1962.

内藤錦樹『余暇活用法』(日本経済新聞社、1972年)

石川弘義、阿部美紀夫、祖父江孝男編『人間とレジャー』全四冊(「1. レジャーの思想と行動」、「2. レジャーの経済」、「3. レジャーと企業」、「4. レジャーの構造」、日本

経済新聞社、1973-74年)

上のうち「1. レジャーの思想と行動」におさめられている石川弘義「余暇の理論史」は、余暇研究の動向を知るうえにも貴重である。

大河内一男『余暇のすすめ』(中央公論社、1974年)

斉藤精一郎、松田義幸『日本の余暇マーケット』(日本経済新聞社、1974年)

エルマー・ブライト、音田正己共編『余暇社会の到来』(有信堂、1974年)

ロレンツ・トゥッキ、金森誠也、岡淳訳『余暇社会の到来』(サイマル出版会、1975年)

スタンリ・パーカー、野沢浩、高橋裕吉訳『労働と余暇』(TBS出版会、1975年)
Stanley Parker, The Future of Work and Leisure, 1971.

野沢浩『労働と余暇 — 法社会学的・労働科学的な考察』(日本労働協会、1975年)

青沼吉松ほか『余暇文明の労働問題』(時潮社、1975年)

日本余暇学会編『新時代の余暇』(第一法規出版、1975年)

また、48年以降は、中央および地方の行政機関あるいは経済団体などによるつぎのような調査研究が発表され、いわゆる余暇政策や余暇対策への取組みが本格的になってきたことを示している。

48年

経済企画庁余暇開発室『余暇政策の今後のあり方について』

同『余暇社会への構図』(大蔵省印刷局)

余暇開発センター『余暇時代における産業活動の社会的位置づけ』

同『余暇ハンドブック』(通商産業調査会)

九州経済調査協会『余暇時代におけるレクリエーション・スポーツの現状と将来展望』

49年

余暇開発センター『日本人のレジャー構造』
(ダイヤモンド社)

日本余暇文化振興会『余暇活動指導の実態調査』

産業構造審議会余暇部会『余暇総覧』(ダイヤモンド社)

中部経済連合会『余暇時代の到来』

50年

余暇開発センター『新・レジャー市場予測マップ』(ダイヤモンド社)

東京都総務局渉外観光部外事課『余暇時代』
(これは国際地方自治体連合会 I U L A 報告、
“The Age of Leisure”1973. を翻訳したものである。)

長野県『余暇の行動基準等に関する調査結果報告書』

以上、ここ数年間に発表された文献からもわかるように、かつて「つくられたレジャー・ブーム」といわれ、憧 の目で見られたレジャーは、労働時間の短縮、週休二日制の普及、年間有給休暇の増加などによって、もはや無視することのできない現実として認められ、その上に乗ってのレジャー研究が求められるようになった。

しかし、「余暇」か、「レジャー」か、「自由時間」かといった問題は未解決のままであり、「労働と余暇」の問題もこれからの問題として残されており、人間がはじめて迎えた「マス・レジャー時代」を前に、レジャー研究はその本質を十分とらえられぬまま、現在も 余曲折した道を歩みつつあることも事実である。

遊び研究の流れ

戦後の遊び研究によって無視できないものが昭和38年に出版されたヨハン・ホイジンガ、

高橋英夫訳『ホモ・ルーデンス』(中央公論社)

Tohan Huizinga, Homo Ludens, 1938. であった。それ以前にも、「遊び」、「遊戯」に関する論文はいくつか発表されているが、その多くは「子供の遊び」を取り上げたもので、遊びそのものの本質についての研究が始まったのはようやく40年代半ばにいたってからのことであった。

遊びをすべての根源におき、人間をホモ・ルーデンス(遊戯人)としてとらえようとするホイジンガの本は、娯楽、レクリエーション、レジャーの研究者たちにとっては、大きなショックであった。遊びが新たに見なおされるようになり、その後、二、三年のあいだに次々と遊びに関する論文が現われた。

42年になると、ジャン・ピアジェの『幼児におけるシンボル形成』Jan Piaget, Le Formation da Symbole chez L'Enfant, Paris 1945. の第二部を翻訳した大伴茂訳『遊びの心理学』が出る。遊びの起源や分類について論じたこの本も、遊び研究にもう一つの刺激を与えた。

43年には、安田武『「遊び」の論』(永田書房)が出版され、日本独特の遊びについての「論」が展開された。この本の冒頭の「“遊び”論」は、『ホモ・ルーデンス』が出版される一カ月前に書かれ38年2月に『思想の科学』に発表されたものだが、当時を回顧して安田はつぎのように書いている。

「遊びということについて、あれこれと考えるはじめたころ、そして半ば同人雑誌のような気軽さから、『思想の科学』にそうした原稿を書きはじめたころ、まさか、それらの原稿を、一本に纏めて公刊する日があるなどとは、ゆめにも思ってもみなかった」(新装増補版『「遊び」の論』1971年「あとがき」)

ホイジンガ、ピアジェなどの訳書が遊びに対する関心を強めたのだとすれば、それを決定的なものにしたのは、ロジェ・カイヨワ、清水幾太郎、霧生和夫訳『遊びと人間』（岩波書店、1970年）Roger Caillois, *Les Jeux et Les Hommes*, Paris 1958であったといえよう。

ホイジンガの遊びの定義と、さらにそれを敷衍補充したカイヨワのそれは、その後の遊び研究者に無視できない影響を与え、いまも与えている。

（ホイジンガとカイヨワの訳書はさらに46年に、それぞれ、里見元一郎訳が河出書房から、多田道太郎、塚崎幹夫訳が講談社から出版された。）

翌46年にはいと、オイゲン・フィンク、石原達二訳『遊戯の存在論 — 幸福のオアシス』（せりか書房）Eugen Fink, *Oase des Glücks-Gedanken zu einer Ontologie des Spiels*, München 1957. が出版される。フィンクは、遊びについての哲学的認識がまだ不十分であると言い、「労働と遊戯」とか「遊戯と真面目」といった通俗的な対立を操作していたのでは、「遊戯の存在の深み」を理解しえないと述べている。

遊び研究は海外文献の翻訳によって刺激され、いろいろな遊び論を生み出したが、47年には戦後の遊び論の中からいくつかの論文を選んだ松田道雄編『あそび』（『私のアンソロジー6』筑摩書房）が出され、48年には、和歌森太郎『遊びの文化史』（日本交通公社出版事業局）が出版された。つづいて、49年には、「遊の世界」はそのまま「美の世界」であると主張する多田道太郎『遊びと日本人』（朝日新聞社）が出版された。本書の中の「遊びと日本人」の章は、48年に『朝日ジャーナル』に連載され

たもので、この本も前出安田武『「遊び」の論』と同様、ホイジンガ、カイヨワの定義をふまえて「日本人の遊び」を論じたものであった。

翌49年には、別宮真徳『“あそびの哲学— 独楽的人生のすすめ』（産業能率短大出版部）が出たが、エピクロスの真の思想を明らかにし、利休などの「市中の山居」思想を説いたこの本は、独創的な遊びの哲学を展開したのもとして必読に値いするものであった。

遊びの哲学を論じたものとしては、同じ49年にジャック・アンリオ、佐藤信夫訳『遊び— 遊ぶ主体の現象学へ』（白水社）が出ている。ホイジンガ、ピアジェ、カイヨワの遊び論をふまえ、遊びとは「遊びと名づけられたもの」だとして、遊びの実存哲学的分析をおこなったこの本は、遊び研究者には見落すことのできないものといえよう。

50年には、もう一つの日本人の手になる遊びの哲学書が出版された。大沢正道『遊戯と労働の弁証法』（紀伊国屋書店）である。大沢は「自由の実現の前提」である労働と、「自由の実現の表明」である遊戯の弁証法的関係を分析、労働と遊戯が対立しながらも、その関係のダイナミックな運動の中でこそ、遊戯の真の生命が生きるのだとした。

50年には、別宮真徳『「あそび」の効用— やぶにらみ人間学』（産業能率短大出版部）が出て、ここでは、動物の遊びと人間の遊びについての考察がおこなわれた。

ホイジンガの『ホモ・ルーデンス』が翻訳出版されてから10年余をへて、遊びはようやく、その概念把握のむずかしさが認識されるようになり、遊び研究の新しい視点が要求されるにいった。

ヴァンヂャケットが47年から49年にかけて10回にわたって行なった遊び研究のための

シンポジウムの報告は、遊びがいかに「あまい、かつしばしば矛盾し合う構成概念」よりなる複合概念であるかを明らかにしている。(同報告は、51年に31書房から、岡敬三ほか『〈遊び〉の研究』として出版されている。)

ここでは、「仕事と遊びを人間の生活の中で統合し一体化させるという考え方、すなわち新しい“生活の論理”こそ、私たちの思想といえます」と締めくくっているように、新しい「生活の論理」を探求することで「遊び」の新しい概念をつくり出そうとする意欲がみられる。

しかし、遊びを、仕事、労働や、実生活、日常などと対立するものとしてとらえる考え方がまちがいであることを指摘した論文が現われた。山崎正和「遊戯論批判」(『中央公論』1975年7月)がそれである。

山崎は、「遊戯論」の流行は時事的なものにすぎず、過程を忘れた目的への集中によって生じた頽廃の一環として現われたものだとして断定し、ホイジンガの遊びの定義もカイヨワのそれとともに、「それらの定義をひとつづつ現実と照らしあわせて見ると、遊びの特徴は明らかになるどころか、かえって実生活の諸性質のなかへ没してしまふことがわかるのである」と言う。

遊びは休息にほかならない、と山崎は言う。「だが、いうまでもなく遊びが休息だということは、それが日常生活の外にひとつの独自の世界をつくるということの意味しない」のである。

山崎論文の目的は、遊びについて論ずることではなく、生産至上主義への批判として現われた遊戯論を批判することにあつて、時事的な頽廃としての遊戯論よりも、「現代人に必要なのは行動そのもののデザインであり、刻々の動作がそのまま次の動作を励ますような行動のスタイルの創造なのである」とするところにあるのだが、この論文は、今後の遊び研究の流れに何

らかの影響を与えずにはおかないであろう。

余暇研究のこれまでとこれから

以上、戦後の余暇研究の動向を娯楽研究、レクリエーション研究、レジャー研究、遊び研究の四つの流れに分けて見てきた。これまで、この四つの流れは、それぞれの研究の中で、大きな一つの流れとしてとらえられてきたものであった。しかし、たしかにそれらの流れは何らかの点で共通点があり、重なり合う面もあったが、それぞれの流れを別々に見ると、そこには明らかに独自の性質が現われていることがわかるだろう。研究者も、それぞれの流れによって、あるいは体育学、教育学の専門家、あるいは社会学、経済学の専門家、あるいは心理学、哲学の専門家、あるいは文学、歴史学の専門家というように、その流れに関わる分野によってちがいが見られた。

余暇研究と一口に言うことがはばかれるほど、それぞれの流れには、それぞれの独自性があり、それらの研究の幅の広さや、深さは、たんなる余暇研究を大きく超えるものが観察される。

また、レクリエーション、娯楽、レジャー、遊びの研究に特長的なことは、ほとんど専門研究者がいないことであろう。ようやく、レクリエーションの分野に、自他ともに認める専門研究者が現われ始めたことをのぞけば、それぞれの分野の研究は、先にあげたような、別の専門研究家の余技としておこなわれてきたにすぎなかった。

日本レクリエーション学会と、その機関誌『レクリエーション研究』の存在が、こんどのレクレオロジー-Recreology(レクリエーション学)の確立を約束してくれるかもしれないとしても、おそらくレジャー、娯楽、遊び等

— 目 次 —

卷 正 平……戦後の余暇研究	3
矢 川 律 子……レクリエーション教育に関する研究.....	19
石 井 允 一 中・高校の保健体育教科書及び大学に 坂 口 正 治 於けるレクリエーション講義の現状調査 一	
近 藤 公 夫……レクリエーション施設に関する技術的検討.....	27
一 陸上トラックの事例研究 一	
永 吉 宏 英……フィジカル・レクリエーション成立を促がす要因分析…	29
江 橋 慎四郎 一 林の数量化理論第Ⅱ類を用いて 一	
糸 野 豊	
島 崎 仁	
David I. GrovesAn Analysis of Values for Kahalas	
Harvey Kahalas Development of Recreational policy	41
欧 文 レ ジ ム.....	58
————— ◆ —————	
日本レクリエーション学会会則	65

は、今後も、関連する別の分野の研究者によって研究がすすめられることになりそうである。(提唱されているルドロジー Ludology — ゲーム学ないし遊戯学 — は、当面レクレオロジーの一分野としてとどまるだろう。)

これまでに行なわれてきた研究、これから進められるであろう研究を整理するとつぎのようになる。

娯楽 — 文化史的研究、社会学的研究

レクリエーション — 基礎理論、心理学的研究、生理学的研究、行動科学的研究、レクリエーション指導、レクリエーション管理、レクリエーション・セラピー、レクリエーション資源、レクリエーション施設、レクリエーション空間、レクリエーション運動。

レジャー — レジャー時間、レジャー活動、レジャー産業、レジャー・マーケット、レジャー消費行動、レジャー政策行政。

遊び — 哲学的研究、文化史的研究、社会学的研究、心理学的研究。

なお、今後に残された研究として、ようやく取り組まれ始めた労働と遊び、仕事とレジャー

といった、いわゆる余暇活動と生産・労働との関係(対立あるいはつながり)があげられよう。かつて、労働と余暇活動は、未分化であったと言われる。階級社会が生まれてからのレジャー・クラスにも、労働とレジャーの対立は存在しなかった。レジャーがすべてであり、レジャーだけが人生であった。マス・レジャーの到来は、すべての人間がレジャーに生きることを要請する。レジャーはもはや、生活における余暇(余ったひま)ではなく、生活の基本になろうとしているのである。

レクリエーション、遊びの研究は、こうしたマス・レジャー時代における人間の生き方を決定する重要な研究として認識しなおされるべきであろう。労働とレジャーは、そうしたコンテキストの中で、対立するものから、統合されたものへ変り、新しい人間像、新しい生活像がそこから描き出されることになるにちがいない。

余暇研究のすべては、それまでの、たんなるプロセスでしかないといえるのである。

(1976年6月)

レクリエーション教育に関する研究

— 中・高校の保健体育教科書及び、大学に於ける

レクリエーション講義の現状調査 —

東洋大学短期大学 矢 川 律 子
立 教 大 学 石 井 允
東洋大学短期大学 坂 口 正 治

序 論

余暇活動(遊び)の歴史は、ホイジンガーの宗教的諸行事(神遊び)から儒教的倫理観にもとづく、あそび軽視の感情から権田保之助の人間本来の欲求としての娯楽の意味論から、そして戦前に於ける生産のための慰安にいたるまで、それぞれの時代によって余暇のもつ意味が変ってきたといえる。

戦後レクリエーションはアメリカ主導のもとに新しい民主化路線の中で生れ、さまざまな論議を受けながら活動面ではレクリエーション協会の発足、レクリエーション指導者養成や講習会、レクリエーション大会等、職場に地域社会に広く日本人の心の中に、どうか定着してきた。しかし、戦後30年の歴史の中でも60年代の高度成長時代には、レクリエーションに変わる言葉として、レジャーとかバカンス語など或る意味では、レクリエーションに対する言葉として使われ、70年代には働きすぎ日本人への批判から、石油ショックによる成長のつまづきの様相をみせ、一方情報化社会による青少年の創造性や体力の問題等、生活態度の深刻な疑問が提示されて来た。そのような時代の変化の中でレクリエーションがどのような理念を持ちえたか、学校教育の中で実際にどのような理念にもとづいてレクリエーション教育がなされているかをさぐることは、今後の日本におけるレク

リエーション活動の基盤として重要な問題と考える。

I. 研究目的

本研究は以上の点から今回は特に、中・高校の保健体育の教科書の内容分析調査と、大学に於けるレクリエーション講義の実態を明らかにすることによって、今後のレクリエーション教育の一考察としたい。

II. 研究調査の内容

1. 中・高校の保健体育教科書の分析研究
2. 大学教育に於けるレクリエーション講義の調査

III. 研究調査の時期、対象、方法

1. 調査時期

昭和49年4月～6月、中・高校保健体育教科書

対象 中学校4社、(講談社、東京書籍、
中学校4社、(講談社、東京書籍、教育出版)

高校8社、(講談社、教育出版、学研書籍、一橋出版、大原出版、第一学習社、中日本スポーツ研究会、大修館)

方法

中学校4社、高校8社に於ける教科書の項目別及びページ数、内容について調査検討した。

2. 調査時期

昭和48年4月～5月下旬

対象

全国総合大学、専門大学（理、工、医、薬、農、商、音、芸大）など体育専門大学は含まず、短期大学の合計383校を地方別に選び質問紙法により調査した。

回集総数 178校

総合大学 84校

専門大学 36校

短期大学 24校

不明大学 34校

地方別

北海道 8校 東北 12校

関東 41校 東海 17校

近畿 35校 中国 10校

四国 6校 九州 15校

無記名校 35校

IV. 結果と考察

調査Iについての結果

(イ) ページ数

中学校保健体育教科書の中でのレクリエーション関係の内容は全体の平均4.55%、高校では全体の平均6.91%である。

しかもレクリエーション内容としてとらえたものの中には、中学校の「社会生活の変化と運動」「産業の発達と運動」表2とか高校の「アマ・プロスポーツ」表4等、直接レクリエーションと関係のないものも関係項目として含めているのでそれらを削除すれば、もっと少ないパーセントになる。

教科書調査

中学校教科書(4社)

出版社名	頁数、%		全編		体育編		保健編		全編の中のRec		体育編の中のRec	
	頁	%	頁	%	頁	%	頁	%	頁	%	頁	%
講談社	230		70	30.43	153	66.52	8	3.47	8	11.42		
東京書籍	226		68	30.08	151	66.81	10	4.42	10	14.70		
教育出版	238		65	27.31	167	70.16	11	4.62	11	16.92		
学研書籍	228		67	29.38	159	69.73	13	5.70	13	19.40		
計	922		270		630		42		42			
4社の平均	230.5		68	29.28	157.5	68.32	10.5	4.55	10.5	15.55		

表 1

中学校教科書でレクリエーション項目として関係があると思われる内容

運動によるレクリエーションの現状	3 P 6行
レクリエーションの意味(5行)	
現代生活と運動の必要性	
余暇の増大と善用	6 P 20行
わが国のレクリエーション活動	
地域社会とレクリエーション	
社会生活の変化と運動	2 P 9行
産業の発達と運動	

表 2

教科書調査

高等学校教科書(8社)

出版社名	頁数 %	全編		体育編		保健編		全編の中の Rec		体育編の中の Rec	
		(頁)	(%)	(頁)	(%)	(頁)	(%)	(頁)	(%)	(頁)	(%)
一橋出版		227		74	26.71	152	54.87	17	6.13	17	22.97
大原出版		248		76	30.64	171	68.95	23	9.27	23	30.26
教育出版		236		81	34.32	147	62.28	17	7.20	17	20.98
学研書籍		241		78	32.36	162	67.21	15	6.22	15	19.23
第一学習社		236		76	31.14	159	65.16	17	6.96	17	22.36
中日本スポーツ		244		77	31.55	159	65.16	13	5.32	13	16.88
大修館		243		67	27.57	168	69.13	14	5.76	14	20.89
講談社		249		80	32.12	160	64.25	17	6.82	17	21.25
計		1,924		609		1,278		133		133	
8社の平均		247.75		76.12	31.65	159.75	66.42	16.62	6.91	16.62	21.83

表 3

高等学校教科書でレクリエーション項目として関係があると思われる内容

現代生活と運動	7 P
都市化の現状と運動	
産業の形態の変化と運動	
職業生活と運動 (職場体育・レクリエーションの意義)	
余暇の増大と運動	
現代社会とスポーツ	5 P
スポーツの変遷	
現代スポーツの発展(動行・特性)	
スポーツの定義(概念)	10 P
アマ・プロスポーツ	
わが国の体育レクリエーション	9 P
法律と行政機構(制度)と問題	
組織団体	
(公共・職場・営利・学校)の現状と問題	
各国の概況(世界の体育・レクリエーション)	
レクリエーションの現状(制度)	
今後の体育・レクリエーションの問題	
スポーツのレクリエーション化	
野外スポーツの隆盛	

※ ページ・行数については教科書であつた項目の平均

表 4

(四) 内容

内容については、生活との関係、社会との関係、行政との関係といったようにまとめた。全体を通して感じられることは、社会生活と運動(中学)、社会生活と体育(高校)という運動、スポーツ、社会体育といった関連の中でレクリエーションの問題を取り扱われていると思える。またレクリエーションの意味とか、意義については、あまりくわしくふれていない。

調査1に関する考察

保健体育の教科書であるのでレクリエーションのとらえ方も当然「運動・体育・スポーツ」といった立場で取り扱かわれると思われるが、それにしても「レクリエーションの意味」(表2)のように、もっと詳しく書かれていてもよいのではないか、ページ数にしても保健理論と比較してあまりにも少なすぎる。

以上の点から考えられることは、レクリエーション=スポーツ、レクリエーション=運動といった、レクリエーションに対するイメージの

問題である。イメージの研究は高橋和敏氏や数人の研究があるが、表5は東洋大学短期大学生の調査を表わしたものである。

これによってもやはり種目反応の傾向はまぬがれない。しかし下位ではあるが「青空」とか「余暇を過ごす」「生活にうるおいを与える」「命の洗濯」「人間」などのレクリエーションの心理をつかんでいると思えるものもでてきている。

レクリエーションがイメージとして旅行、運動、スポーツ、種目反応が圧倒的なのは中・高校、教科書の影響なども考えられる。

レクリエーションの意味あいとしての「生活にうるおいを与える」「余暇の過ごし方」とか「個人としての生き方」や「個と家族」「個と社会」等、運動、スポーツだけでなく広い意味での余暇活動としてとらえる必要があろう。また言葉のもつ概念規定とか、レクリエーション活動の意味あいや、理念等についても、もう少しふれる必要がなからうか。

レクリエーションという言葉からくるイメージ調査

解答者数 195名 (解答数は制限せず)

対象 東洋大学短期大学生(S47年調査実施)

順位	種目	人数	順位	種目	人数	順位	種目	人数	順位	種目	人数
1	旅行	69	8	ピクニック	25	16	生活にうるおいを与える	4	16	マージャン	4
2	スポーツ	50	9	ボーリング	19	位	命の洗濯	人	位	家庭	人
3	遊び	41	10	青空	18	以	ドライブ	人	以	つり	人
4	楽しみ	36	11	運動	16	下	笑	1	下	散歩	1
5	バレーボール	32	12	ゲーム	12		趣味	人		人間	人
6	ハイキング	29	13	人の和	8		若さ			読書	
6	フォークダンス	29	14	余暇を過ごす	6		ゆとり			ホーム・ルーム	
7	自然	26	15	団体でやる	5		ゴルフ			軽スポーツ	
							憩い			その他	

表 5

表6はレジャーについてのイメージであるが、「上野駅の時刻表」といった退廃的なイメージむしろレクリエーションに比べ「お金を使う」がでてきている。とか「人の波」「疲労」「余暇のうめあわせ」

レジャーという言葉からくるイメージ調査

解答者数 195名 (解答数は制限せず)

対象 東洋大学短期大学生 (S47年調査実施)

順位	種目	人数	順位	種目	人数	順位	種目	人数	順位	種目	人数
1	旅行	70	9	人の波	10	13	家庭サービス	4	13	ブルジョア	4
2	ドライブ	46	10	疲労	8	位以下	ショッピング	人	位以下	レンタカー	人
3	お金を使う	24	11	楽しみ	6	以下	マージャン	1	以下	くだらない	1
4	遊び	23	11	ハイキング	6		パチンコ	人		上野駅時刻表	人
5	ボーリング	17	11	個人的な遊び	6		遠足			会話・	
6	スポーツ	14	11	暇	6		日曜日			自己満足	
7	ゴルフ	12	11	つり	6		余暇の			大人・キャンプ	
8	スキー・スケート	11	12	青空	5		うめあわせ			芝生	
8	休息	11	12	ストレス解消	5		田舎			その他	
							競馬, 競輪				

表 6

調査2に関する結果

レクリエーション講義を行なっている大学 87校、49%、行なっていない大学91校で 51%と約半数弱が何らかの方法でレクリエーション講義を行なっていると思える。

1A 保健体育理論の講座の中にレクリエーション講義を行なっていますか。行なっていませんか。

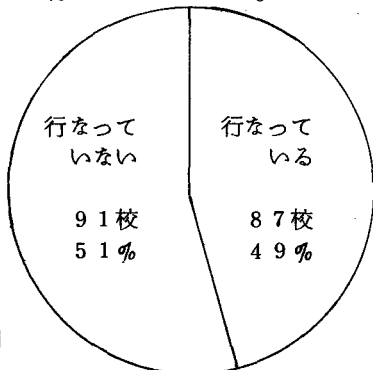


図1

しかし、時間的にみると2時間～4時間が多く70%を示している。

☆ 保健体育理論の中にRecreation 講義を含めている大学の時間数については2時間～4時間の間が一番多く見られた。

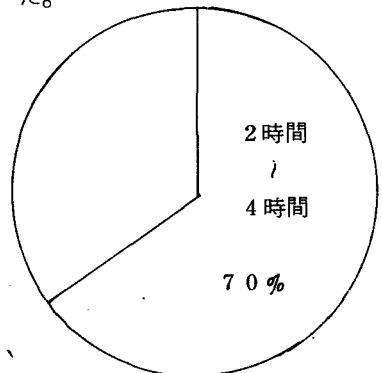


図2

内容については、表5のようにさまざまな内容を含んでいると思える。

1-A-C Recreation 講義のテーマ・内容

- ① Recreation の意義…………… 29校
- ② Recreation の概論…………… 21校
- ③ 現代社会と余暇…………… 12校
- ④ 体育社会学の中のRec. …… 11校
- ⑤ 余暇とRecreation …… 11校
- ⑥ Recreation 活動と方法… 11校
- ⑦ 体育スポーツとRecreation … 10校
- ⑧ Recreation 対策と問題点 … 5校
- ⑨ Recreation 指導(リーダーのあり方)…………… 4校
- ⑩ 職場とRecreation …… 4校

その他にも多くのテーマ・内容があります。Recreation の管理, 行政, 生活とRecreation, Recreation の実際, Recreation と遊戯, 野外活動(キャンプ), Recreation の実態と現況, Recreation とLeisure, 地域社会とRecreation, 労働と遊びRecreation の社会学的立場, Recreation の心理学的立場, 余暇時間と身体的立場 Recreation 施設や機関の訪問

行っていない大学の中で必要を感じていると解答した大学は62校の68%であり、必要を感じないの解答は29校の32%である。

1B 行っていない場合、必要性を感じますか。感じませんか。

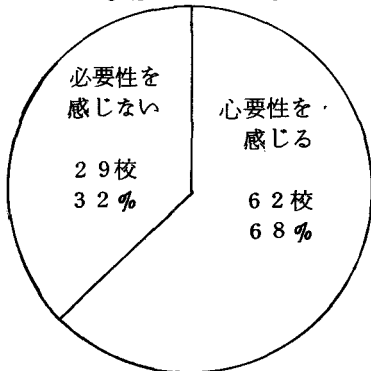


図3

その理由としては表6に示している。

1-B-a 保健体育理論の講座の中にレクリエーション講義を行っていない場合必要性を感じますかと言う質問に対する回答理由としまして。

- ① 必要と思うので現在検討中…………… 7校
- ② 時間的に許せば行ないたい…………… 6校
- ③ 必要と思うが教員不足、大学の事情で行えない…………… 6校
- ④ 必要と思うが現在行っていない…………… 5校
- ⑤ 健全な生活を営む上で大切…………… 5校
- ⑥ 余暇の増大にもなり多様性は現代に於ては必要…………… 4校
- ⑦ 余暇の善用のために必要…………… 4校
- ⑧ 講義の一部としては必要…………… 3校

1-B-b 必要性を感じませんに対する質問の回答理由としましては。

- ① 授業の中で関連性を持って話している…………… 3校
- ② 他の分野に中心を置いている…………… 2校
- ③ 授業としてはあまり必要性を感じない…………… 2校
- ④ 時間的に余裕がない…………… 2校

表7

他の学部、学科のカリキュラムやゼミのテーマとして扱っている大学は19校で11%程度で、しかも特殊大学や学部、専門大学でおこなわれている。

2. 他の学部、学科のカリキュラム又はゼミのテーマとしてレクリエーション関係の講座を設けているところがありますか。

- 教員養成科 …… 8校
- 独立した科目…………… 2校
- 社会教育科…………… 2校
- 教育学科…………… 1校
- 社会福祉学科…………… 3校
- 野外教育…………… 1校
- 不明だが行なっている…………… 2校

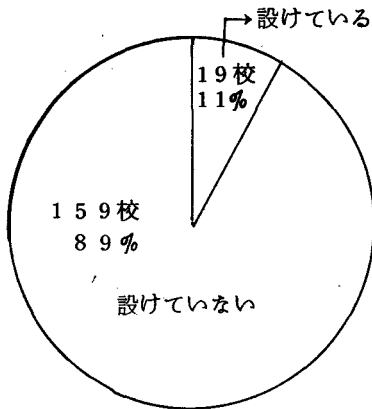


図4

調査2に関する考察

多くの大学がその必要性を感じていると思われるが、その半数以上がおこなっていないのが現状で、おこなっている大学でも、2時間～4時間程度で特殊な大学をのぞいてほとんどが体育教科内でとらえられている。

即ち、保健体育理論の中で2～3時間をレクリエーション内容を含めて話されていると想像される。内容的にも講義として確立されていないのが現状で、今後学校教育の中にかどのよう位置づけてゆくかを考える必要があろう。

あとがき

産業社会にあつては、余暇の問題やレクリエーションの問題は、時代が変わろうとも労働との関連において生まれてくる。

その意味からレクリエーションは、生産活動の半面として重要な役割を果たすことは、今日までの歴史が示した明白な事実である。

このような意味において、レクリエーションに、もしも理念というものがあるならば、レクリエーション教育は重要な教育として、考えなければならない。

戦後の我が国は「新しい日本国憲法」を確定し、その理念実現のために「教育基本法」を制定した。

新しい教育の理念が教育基本法に書かれている第1条(教育の目的)「教育は人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身共に健康な国民の育成を期して行なわれなければならない」。簡単にいうならば、「個人の価値を重んじた豊かな人間性の育成にある」とも言えよう。

以上の点からレクリエーション教育の理念もまた豊かな人間性の育成にあると言えよう。戦後30年の歩みの中で理念はもとより制度の上でも一つの岐路に立っていると言える。制度は理念を体現する形態であり、制度が大きく変えられることは、理念が全面的に否定されることにもなる。その意味でも理念と制度は、切っても切りはなせない関係にあると言えよう。

例えていうならば、戦前の理念は「天皇主権」「絶対主義」「軍国主義」といわれるものであつて、レクリエーションは、そのための生産としての意味を強め、個人の主体性は意義をもたなかったと言える。また今日に於いての後期中等教育における科目偏重や受験制度で学校よりも塾中心によって自主性や創造性の芽をつまれば体力を失いつつある、青少年の姿を見るに、理念と制度のくいちがいを感ぜざるをえない。

これはまさにレクリエーション教育以前の問題である。レクリエーション教育が豊かな人間性を目ざしているとするればこのような制度上の問題をまずチェックする必要がある。レクリエーション教育は他の教科の反面をになうものとして将来社会人として立ち、新しい時代をになうべき若者達の学校教育に於けるレクリエーションの位置づけはもつとも重要な課題といわなければならない。

戦後30年、我が国に於けるレクリエーション

ン活動はめざましいものがある。

レクリエーション運動は現在まで広い視野に立って働きかけをしてきたとは言え、今一度これまでの歩みを振り返りながら、確たる新たな運動の構想を打ち立てる必要を感じる。ここに具体的提言をいわせてもらえるなら、まず不変的レクリエーションの理念の追究と学校教育と制度との関係、行政との関係の研究が一層なされることを切に望む。

そのためにレクリエーション学会と平行に研究会を創設することも必要ではなからうか。

参考文献

- 大学体育指導者研究会報告書Ⅱ
中・高校保健体育教科書(12社49年版)
レクリエーション研究(1~5号)
文部省「中・高校指導書」東山書房
日本レクリエーション協会
「日本レクリエーション協会二十年史」
レクリエーションの構造論(経済企画庁)
レクリエーションの文化史(岸野雄三他書)
生涯体育論(前川峯雄著)
青年の条件「期待される人間像」への疑問
(佐古純一郎・隅谷三喜男・室俊司共書)
遊びと人間(カイヨワ)
ホモ・ルーデンス(ホイジンガ)

レクリエーション施設に関する技術的検討

……陸上競技トラックの事例研究……

奈良女子大学住居学科教授 近藤 公夫

陸上競技場の走路に関する研究は従来からその舗装に関して多くの成果があり、それがこの半世紀余りの間にシンダー・アンツーカー・タータン・レコルトンなど施設の改良を促して来たことは周知の通りである。

たとえば1968年に挙行されたメキシコオリンピックが陸上競技の短距離や跳躍に従来の記録を一掃する成果をあげたのは、その地理的条件はともかく、新しいタータトラックの力による所が大きい。

他方、これに対して走路の平面についての研究は戦前に多くの提案があり、アテネのスタディオンに見られる急曲走路の例から、曲走路曲率の緩和された単心円走路のほかつぎの各々がある。

中鈍3心円走路、その極端なものは長方形の4隅を曲走路で連ねた形状となるが、フィールドにフットボールグラウンドを設けるなどには便とされる。

中尖3心円走路、ディーム・ザイフェルト両氏がベルリンオリンピック当時に提案したもので、直走路から曲走路への移行がスムーズになるのを特長とする。

現在、これ等の諸走路は設計施工上の便不便などにより取捨されて多くが単心円走路の形状をとりつゝあるが、直走路から曲走路への移行がスムーズを欠く結果、時に走者間の事故を生むことなどその例は多い。

たとえば800m競走など100mに換算して1.3秒に近いスピードで争われるのが世界的に見ての実態であるにもかかわらず、全距離に

ついでにセパレートコース化は問題の外に考えられる。

まして100m11秒そこそこのスピードで走る1,600m継走やそれ以上のスウェーデンリレーや800m継走の場合、コーナーの争奪にかゝる事故の例は決して少なくない。

これ等の問題は現在その検討が等閑にされているかに見える中尖3心円型走路の問題について、なお、考慮の余地があることを思わせる。

特に200mや400mや中障碍の競走にあつてスタートダッシュの要求に対し、コーナーの級が記録の向上に大きく影響するであろうことの自明を考えれば、その意味でもこの問題を検討することの積極的な意義は考えられよう。

この小文はかゝる問題意識にたつて試みられた陸上競技場走路の曲走路に関する疾走実態の検討であり、いわばディーム・ザイフェルト両氏案などの諸提案に関する追試的な実験の報告である。

実験はつぎの要領で実施された。

場所 京都大学運動場(1周500m、中鈍3心円型シンダートラック、曲率半径は30mと60mをもち、昭和11年造成)

時期 6月晴天日(無風)午後

走者 M(200m22秒6、スプリント)

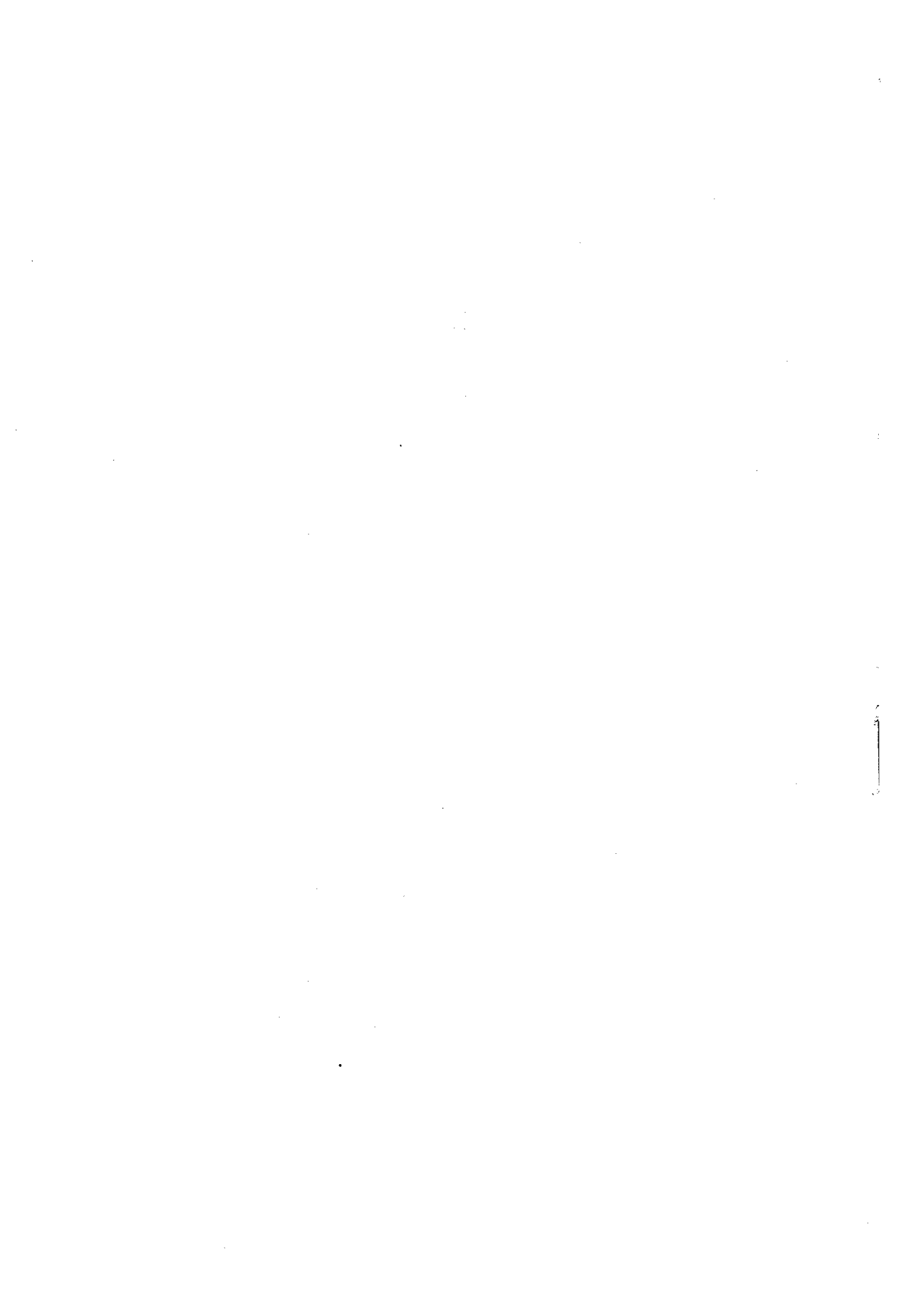
T(200m22秒6、スプリント)

Y(200m22秒5、スプリント)

M、T、Yは400mリレーメンバー

(43秒1)、M、Yは1,600mリ

レーメンバー(3分25秒6)



実験 運動場に直走路・緩曲走路(曲率半径60m)・急曲走路(半径30m)の30mコースを設定、3走者それぞれの全力疾走を反復計時

結果 次表(Course Record Table)の通り

	直走路	緩曲走路	急曲走路
M	4秒0	4秒1	4秒2
T	4秒1	4秒2	4秒4
Y	4秒1	4秒1	4秒2
平均	4秒07	4秒13	4秒27
偏差	0秒05	0秒05	0秒09
低下	0秒06		0秒14

備考 曲走路のスタートに当っては陸上競技の慣習によりコース巾員を活用して許容し得る限り直走としたため、緩曲走路では約11m、急曲走路では8m強が直走される結果となった。

この結果について見ると、走者それぞれの特性を捨象し、すくなくとも次の傾向が認められる。

ひとつは所要時間の直走路よりも緩曲走路、さらに急曲走路における場合の方が増大する事実であり、この実験で見得る限り曲走路の半径が無制限大から60mとなる場合の増大よりも、60mから30mになる場合の増大の方が著しい。

他のひとつはそれぞれの偏差値の比較についてであって、ここでは直走路と緩曲走路の間には相違が見られないのに対し、急曲走路の場合に他よりも大きい相違が算出されている。

この他にも問題を詳細に検討すれば指摘されるべき事象はあり得ようが、このふたつの傾向

のみからしても、以下のような判断が可能であろう。

直走路と近似する有利な条件をもって曲走路を計画するには、曲走路の曲率半径として60m程度に設計するのが望ましく、特にそれが直走路との連続部に設置されるのが記録の向上に効果あるよう考えられる。

またこの種の曲走路の走者におよぼす影響は急曲走路における記録偏差が他の例より大きい事態から見て、緩曲走路の方が走者に平等の影響を持ち得るとの判断も、これから求められよう。

これ等は陸上競技場の走路について、その緩曲走路がランニングに対して持つ利点であり、ディーム・ザイトフェルト両氏の試案から後、検討されることの少なかった陸上競技場の平面計画について問題の検討されるべき余地を示唆する知見と考えられる。

以上、中尖3心円走路の試案が現時点において検討をうける余地を持つことへの問題提起は、無論、「この種の陸上競技場があらゆる意味で望ましい」などと言う安易な判断に短絡するものでもなく、またそれはこの小文の目的でもない。

事実、この種のトラックあるいはその発展の上に考えられるスパイラルトラックなど、いずれもその造成に当っては解決すべき技術的な問題も多く、また競技の運営においても未経験の走者にとり困惑を招くような事態はあり得よう。

しかしそれ等の可能性をもふくんで、新しい走路の積極的な研究はひとつの課題たり得べきことを指摘し、この問題提起としての小文を結びたい。

フィジカル・レクリエーション成立を促がす要因分析

— 林の数量化理論第Ⅱ類を用いて —

大阪体育大学	永吉宏英
東京大学	江橋慎四郎
筑波大学	糸野豊
文部省	島崎仁

< 研究の目的 >

本研究は、属性の多変量解析手法である林の数量化理論第Ⅱ類を用いて、スポーツの実施層・非実施層を構成している諸要因のウェイトを求め、両層の弁別に働く要因間のウェイトの比較、カテゴリー個々のスポーツ実施・非実施への寄与の方向等から両層の特徴を多次的に記述することを目的としている。

< 研究の方法 >

1. 問題の所在と数量化理論

人々の余暇行動、をかんずくスポーツ行動は、^{1)・2)・3)}彼の所属する集団、地域あるいは国の歴史・社会的・文化的文脈のなかで理解されなければならないことは勿論である。しかし、その文脈を踏えたりえでなお、性や年齢等の人口統計的属性、職業や収入、自由時間等の社会・経済的属性、さらには仲間・指導者・施設等の環境的諸条件の影響を受けていることもまた、^{4)・5)・6)}余暇やスポーツに関する諸研究、⁷⁾各種世論調査などの明らかにしてきたところである。

ところで、これらの要因は互いに関係しあい、繋がりがあって全体として人々のスポーツ実施に影響を与えていることを考えれば、単独の或いは1~2個の要因を他の要因と切り離して考えるよりも、これらの要因を全体として取り扱いかい、そのなかで個々の要因とスポーツ行動との関係を全体的関連でみていくことが望ましく、

多くの変量を同時に処理する多変量解析手法の適用が望まれた。

しかし、スポーツ行動のような社会的行動の説明変数として考えられる要因の多くは、例えば⁸⁾性別、職業などのように、一次元連続直線単調増加を想定しえない非連続の変量であり、もっぱら量的変量のみを取り扱う因子分析や判別関数等の従来の多変量解析手法をこれに適用することは困難であった。

林の数量化理論は、^{9)・10)}ガットマンの態度測定における尺度解析手法の考え方から出発し、定性的属性の各カテゴリーに目的に対して妥当な数値を与えることによって定量的変数と同様に多変量解析を施す独自の理論である。数量化理論は、外的基準の有無、要因が質的か量的かによってI類からIV類までに分けられ、多くの^{11)・12)・13)・14)・5)・16)}分野に適用されている。

本研究で用いた林の数量化理論第Ⅱ類とは定性的な属性が外的基準(被説明変数: 今回の場合はスポーツの実施・非実施)として与えられている時、各々の要因(説明変数: 例えば自由時間や収入など)が外的基準に対してどの程度の大きさで影響しているのかを計算するものである。またこの時の要因の個々のカテゴリーの外的基準への寄与の方向(つまり「スポーツ実施」あるいは「非実施」どちらに影響しているのか)と大きさ(影響力の強さ)から、外的基

準を最も良く説明するような回答パターンを求め、要因の構造化をはかろうとするものである。

数量化理論の余暇活動、スポーツ活動分析への適用例としては、¹⁷⁾守能、¹⁸⁾牧田、さらに¹⁹⁾経済企画庁余暇開発室の仕事がある。

守能はⅡ類を用いてスポーツ実施層の分析を行ない、「未・既婚」、「収入」、「余暇活動への満足度」等の要因がスポーツ実施の大きな規定要因であることを明らかにした。しかし、相関比が低くスポーツの実施層・非実施層の判別が十分に成功しているとはいえない。牧田はⅢ類を用いて余暇活動の分類を行なうなかで、スポーツ活動が「若者的」、「慰安的」、「一般的」の諸特性を持つことを明らかにしている。経済企画庁余暇開発室はⅠ類を用いて将来のスポーツ実施量を推定することを目的とした研究のなかで、個々のスポーツ活動と要因との対応関係、例えば競技型スポーツの実施には「年令」「職業」、「性」などの要因が強い規定力を持っていることを明らかにした。しかし、スポーツ行動の実施・非実施に焦点を据える本研究とは自からその性格を異にしている。

2. 調査の方法

本研究で用いたデータは、²⁰⁾経済企画庁を中心に関係6省庁が1973年に、一の関、君津、熊本の各市をモデル地区として実施した「コミュニティ施設整備計画調査」において、文部省が担当した「住民意識調査」の調査結果に基づいている。

- 1) 調査時期：1973年8月25～9月30日
- 2) 抽出方法：等確率2段無策為抽出法と単純無策為抽出法の併用
- 3) 調査方法：留置法による質問紙調査
- 4) 有効回収標本数(率)：有効回収標本数(率)は5,826(70.8%)

を得た。

	抽出比		割標 り本 当数	有標 効本 回収 数	計標 算本 可能 数	最標 本 終数
	1次	2次				
熊 本	1:10	1:10	5,221	4,157 79.6%	2,453	144
一の関	1:5	1:5	1,753	1,209 69.2%	718	42
君 津	1:30		1,250	454 36.3%	242	14

しかし、数量化理論に用いる標本は外的基準の説明変数として採用した全ての要因について、そのカテゴリーのいずれかに必ず反応しているものでなければならず、その結果計算可能標本数は3,413となった。さらに、^{*}計算の便宜上最終標本数を200として、三地域の標本比率に併せて熊本144、一の関42、君津14を最終標本とした。

※ HITAC8700ライブラリプログラム数量化理論第Ⅱ類の最大サンプル数がN=200である。

3. 分析の方法

1) 外的基準：「スポーツの実施程度」を五段階評価尺度でたずね、その結果を以下の2グループに大別し外的基準とした。

スポーツ実施層 = ・ほとんど毎日(週4日以上)
 ・時々(週1～2日)
 ・時たま(月1～数日)
 スポーツ非実施層 = ・年1～数回
 ・全くしない

2) 説明変数

個人的属性→11要因

- ① 人口統計的要因
性・年令・ライフサイクル
- ② 社会的要因
学歴・職業
- ③ 経済的要因

収入・教養・娯楽費

④ 時間的要因

自由時間量

⑤ 身体的要因

健康状態

⑥ 心理的要因

スポーツ志向

⑦ モビリティ要因

自動車保有

環境的屬性→4要因

① 地域要因

② スポーツ環境要因

施設への近接性、空地の有無
情報入手

<分析の結果>

1. 説明変数間の相関関係

²¹⁾²²⁾数量化理論の説明変数として用いる要因は統計的にも要因相互間に強い相関関係が認められる状態(多元共線性Multi Colinearity)を避けることが望ましい。表1は、今回の分析に説明変数として採用した要因間の相関マトリックスを示している。その結果、^{*}0.2以上の相関を持つ要因は全部で18項目、特に「スポーツ志向」は4項目もの要因と高い相関関係を持っている。その他では、年齢とライフサイクル.684、年齢と学歴.437、学歴とライフサイクル.395、収入と性別.508、収入と教養・娯楽費.407などの相関の高さが顕著である。このような説明変数間の多元共線性の存在は、要因を色々に組み替えることによる規定力順位のダイナミックな変動を明らかにすることによりカバーをされるべきである。

^{*} 属性の相関係数の高さは、対象となった属性そのもののレファレンス(reference)により説明されるべきで、絶対値そ

のものの高さのみを問題とすべきでない。

国民選好度調査委員会の「日本人の満足度」では0.2を有意な高さとしている。

2. 相関比と規定力順位の変動による要因の構造化

表2は、要因の色々な組み合わせによる相関比の大きさと規定力順位の変動の様相をみたものである。すなわち、相関比と規定力順位のダイナミックな変動の様相から、スポーツ実施、非実施を規定する要因の構造化をはかろうとするものである。相関比の最大は.5670である。^{*}絶対値そのもの高さからいえば十分に要因による外的基準の判別がなされたとはいえないものの、外的基準と要因個々との対応関係があらかじめはっきりとしない今回のような研究課題に対する計算結果としては満足のいく値といえる。

¹⁷⁾²³⁾先述した¹⁷⁾守能や、²³⁾三宅らによる適用例では最大0.45程度の相関比である。相関比が1に近ければ近いほどよいとする立場にたてば不完全な判別結果であるが、相関比の大きさそのものに絶対的な基準はなく、他の多くの適用例と比較しても満足できる値といえる。

この場合の規定力とは、P34の表3に示したように各要因のカテゴリーに与えられたウエイトのうち最大と最少を示したカテゴリーのウエイト幅(レンジRange)を各要因ごとに求めたものである。

相関比の大きさと規定力順位の関係がら以下ことが明らかとなった。

1) スポーツ志向を含めた要因の組み合わせもっとも大きい相関比を示し、「スポーツの好き嫌い」という心理的要因が、人々のスポーツ実施・非実施に与える影響力の大きさを表わしている。

表 1 説明変数間の相関マトリックス

	1																
1 地 域		2															
2 年 令	-.018		3														
3 性 別	-.019	.003		4													
4 健康状態	-.021	.183	.111		5												
5 施 設	.005	.085	.016	.074		6											
6 情報入手	.060	.053	.001	-.010	.073		7										
7 自由時間	-.020	.090	.048	.121	.134	.040		8									
8 ライフ サイクル	-.002	.684	.003	.169	.063	.035	.088		9								
9 学 歴	-.004	.437	.041	.169	.164	.077	.123	.395		10							
10 職 業	-.040	.216	.234	.110	.051	.032	.103	.258	.193		11						
11 空 地	-.054	-.022	.002	.060	.013	.046	.080	.000	.038	-.015		12					
12 自 動 車 有	-.094	.038	.069	.092	.054	.012	.054	-.008	.068	-.037	.146		13				
13 収 入	-.043	-.218	.508	.128	.068	-.019	.034	-.139	.034	.286	.038	.109		14			
14 教 養 娯 楽 費	-.040	-.092	.297	.109	.053	.048	.124	.025	.060	.124	.056	.145	.407		15		
15 スポー ツ 向	-.024	.228	.228	.229	.118	.068	.178	.142	.233	.100	.132	.113	.157	.171			

表2 相関比の高さと規定力順位の変動

相関比 アイテム	.5670	.4809	.4764	.4788	.4434
1 地域	12	14			
2 年令	3	1	1	1	1
3 性別	9	5	5	5	4
4 健康状態	7	3	3	3	
5 施設	11	9		9	
6 情報入手	5	4	4	4	
7 自由時間	4	7	6	7	5
8 ライフサイクル	8	10	9	10	
9 学歴	2	2	2	2	2
10 職業	10	11	10	11	7
11 空地		12	12		
12 自動車保有		13	11		
13 収入		8	8	8	6
14 教養・娯楽費	6	6	7	6	3
15 スポーツ志向	1				

2) スポーツ志向を除いた要因の組み合わせによる計算結果では、年令、健康状態、性別等の要因に規定力順位の顕著な上昇がみられる。これは、これらの要因が表1でも明らかなようにスポーツ志向と高い内部相関を持つことから生じたものであり、

性
年令
健康状態 } →スポーツ志向→スポーツ実施・非実施

の要因の構造化が考えられる。

3) 住居付近の施設や空地の有無(施設への近接性)は、どちらもスポーツの実施・非実施

に大きな影響力を持つ要因となっていない反面、これらの施設利用に関する情報の入手経路は、心理的要因や学歴、年令、自由時間等について規定力の強い要因となっている。

4) 収入と教養・娯楽費を比較すると、教養・娯楽費の多寡の方が収入よりもスポーツの実施・非実施に大きな規定力を持っている。

5) 社会的要因のなかでは学歴の規定力が極めて高い反面、職業の規定力は小さい。

²⁴⁾ 性や年令の規定力の高さと収入の規定力の相対的低下は前述の余暇開発センターによる分析にもみられる。健康状態とスポーツ実施との関連は、主に労働内容との結びつきで²⁵⁾永吉や²⁶⁾総理府青少局等の調査が明らかにしてきたところであるが、社会人一般を問題とする場合、年令(老令化)とからみあり形でのスポーツ志向の変容の視点を重要視しなければならないであろう。施設や広場の有無の規定力の低さは、スポーツ活動に関する各種調査結果が一律に「施設、指導者、仲間」等の不足をスポーツ実施の阻害要因にあげていることと一見矛盾する結果である。しかし、スポーツを日常的に実施しているものは速くの施設でも努力して利用することから結果としてスポーツ施設や広場の近接性は大きな規定要因として現われないのであろう。むしろ、この結果は有力なコミュニケーション手段と結びついた形での施設の必要性を示唆しているといえよう。

3. カテゴリー・スコアと寄与の方向

次に、もっとも大きい相関比を示した要因の組み合わせを例にとり、要因のカテゴリー・スコア(カテゴリー個々に与えられたウエイト)に注目しながら、スポーツの実施・非実施へのカテゴリー個々の寄与の方向をみたのが表3である。²⁷⁾ カテゴリー・スコアは、各説明変数内の

表3 スポーツ実施の規定要因

相関比=0.5670

アイテム	カテゴリー	スコア	(-) 行 う ←0→ しない(+)	レンジ (その順位)
地域	熊君一本津関の	-0.00264	☆☆	0.02799 (12)
		-0.01302	☆	
		0.01497	☆	
年齢	15~19	-0.12833	☆☆☆☆☆☆	0.17823 (3)
	25~29	-0.00851	☆	
	35~39	0.00054	☆	
	40~49	0.02310	☆☆	
	50~59	0.04990	☆☆☆	
	60~	0.03248	☆☆	
性別	男	-0.04889	☆☆☆	0.09189 (9)
	女	0.04300	☆☆	
志 向	行うのが好き	-0.17412	☆☆☆☆☆☆☆☆	0.60842 (1)
	観るのが好き	0.15911	☆☆☆☆☆☆☆☆	
	両方好き	-0.13378	☆☆☆☆☆☆☆☆	
	嫌い	0.43430	☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆	
	どちらでもない	0.23858	☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆	
健康	快調	-0.02703	☆☆	0.09742 (7)
	普通	-0.00515	☆	
	不調	0.07039	☆☆☆☆	
	その他	0.05660	☆☆☆	
施設	歩いて15分以内	0.03173	☆☆	0.07057 (11)
	ない	-0.01183	☆	
	わからない	-0.03884	☆☆	
自由 時間 量	1時間未満	0.10266	☆☆☆☆☆	0.13826 (4)
	1~2時間未満	0.01046	☆	
	2~4時間未満	-0.01304	☆	
	4時間以上	-0.03560	☆☆	
	D・K	0.03557	☆☆	
情報 入手	家族や近所の人	-0.04408	☆☆	0.12856 (5)
	会社の同僚	-0.05736	☆☆☆	
	広報	-0.01210	☆	
	ほとんど入手しない	0.03621	☆☆	
	D・K	0.07120	☆☆☆☆	
ライ イク フル	1	-0.06797	☆☆☆	0.09355 (8)
	2	-0.03772	☆☆	
	3	0.02558	☆☆	
	4	0.01785	☆	
	5	0.02370	☆☆	
	6	0.01095	☆	
学 歴	小・中学校卒	0.04715	☆☆☆	0.19003 (2)
	高等学校卒	-0.01918	☆	
	短大卒以上	-0.11512	☆☆☆☆☆☆	
	在学中	-0.14289	☆☆☆☆☆☆☆☆	
職 業	勤労者	-0.02445	☆☆	0.07066 (10)
	自営業	0.04621	☆☆☆	
	無職	0.00293	☆	
	主婦	0.00806	☆	
	生徒・学生	0.01271	☆	
教 養 ・ 費	3千円未満	0.04006	☆☆	0.11696 (6)
	3千~1万	-0.01773	☆	
	1万~2万	-0.07167	☆☆☆☆	
	2万円以上	-0.07690	☆☆☆☆	

カテゴリー相互の効き方、方向づけを見るために各変数のカテゴリー・スコアを平均0に移し全体の寸法をそろえてカテゴリー相互間の相対的比較をしようとするものである。表中の図でみると(-)はスポーツ実施の方向に、(+)²⁸⁾は非実施の方向に積極的に反応していることを示し、そのスコアの絶対値の大きさが反応の強さを示している。前述したように、この説明変数内のカテゴリーのスコアレンジの合計(スポーツの実施、非実施のどちらの方向でも原点からのスコアを加える)の大きい説明変数が一般的にスポーツの実施、非実施に対して大きい規定力を持つと考えられる。

1) もっとも大きいレンジを持つスポーツの志向をみると、「自分で行なうのが好き」、「見るのも行なうのも好き」がスポーツ実施の方向に、「見るのが好き」、「嫌い」、「好きでも嫌いでもない」が非実施の方向に積極的に反応するカテゴリーとなっている。

2) 学歴では「小・中学校卒」が非実施の方向に、「高等学校卒、在学中」が実施の方向に反応している。

3) 年令では、「30才」を境にして、実施と非実施の方向にカテゴリーがわかれるが、「20代と30代」は原点に近いことから、むしろ、「20代、30代」を実施、非実施の境目の年代としてまとめうる可能性が示唆された。

4) 同様に、自由時間量では「1時間未満」、情報入手経路では「全然情報を得ていない」、教養・娯楽費では「1万円未満」の各カテゴリーが非実施の方向に積極的に反応するカテゴリーであることが示された。

「スポーツを観ることが好き」とする、いわば間接的スポーツ愛好者層は従来施設や指導者等のなんらかの条件がととのえば容易にスポーツ実施へと移行する潜在的スポーツ人口を形成

するととらえられてきたが、むしろ年令や健康状態との関連で非実施層として規定されるべきである。学歴とスポーツ実施との結びつきでみた「小・中学校卒」と「高等学校卒以上」との構造分化は、菅原もいのように学歴が職業や社会的地位や役割との結びつきが深いことからそれらによって規定される生活の時間的構造や所得水準に影響された結果とも考えられる。しかし、本分析においては学歴と職業・収入との内部相関が低く、かつ、職業・収入の規定力も低いことから、学生時代の運動経験や運動に対する考え方に与える影響の結果とする方が妥当であろう。

4. スポーツ実施・非実施への反応パターン

最後に、図1は個々のカテゴリーをスポーツの実施、非実施別にカテゴリー・スコアの大きい順にならべたものであり、[※]これらのカテゴリー全体への反応パターンから或る個人のスポーツ実施・非実施の予測も可能であろう。

※ 但し、常に相関比の高さの制限内である。つまり、数量化理論第Ⅱ類は要因とカテゴリーの色々な与え方による相関比と規定が順位の変動からの外的基準の予測であり、より高い相関比を示した要因の組み合わせに常にとってかわられる可能性を持っている。

1) スポーツ実施の方向では、スポーツ志向「するのが好き」、学歴「在学中」、スポーツ志向「するのも観るのも好き」、年令「15～19才」、学歴「短大卒以上」、教養・娯楽費「2万以上」等のカテゴリーが上位を占めている。

2) スポーツ非実施の方向に積極的に反応しているカテゴリーは、スポーツ志向「スポーツが嫌い」、「好きでも嫌いでもない」、「観るのが好き」の各カテゴリーが大きいウエイトを占め、次いで自由時間「1時間未満」、健康状

※ ライフサイクル

- 1. 未婚である
- 2. 結婚しているが子供はいない
- 3. 末子はまだ小学校以前
- 4. 社会人になっていない子供がいる
- 5. 子供が全て社会人になった
- 6. その他

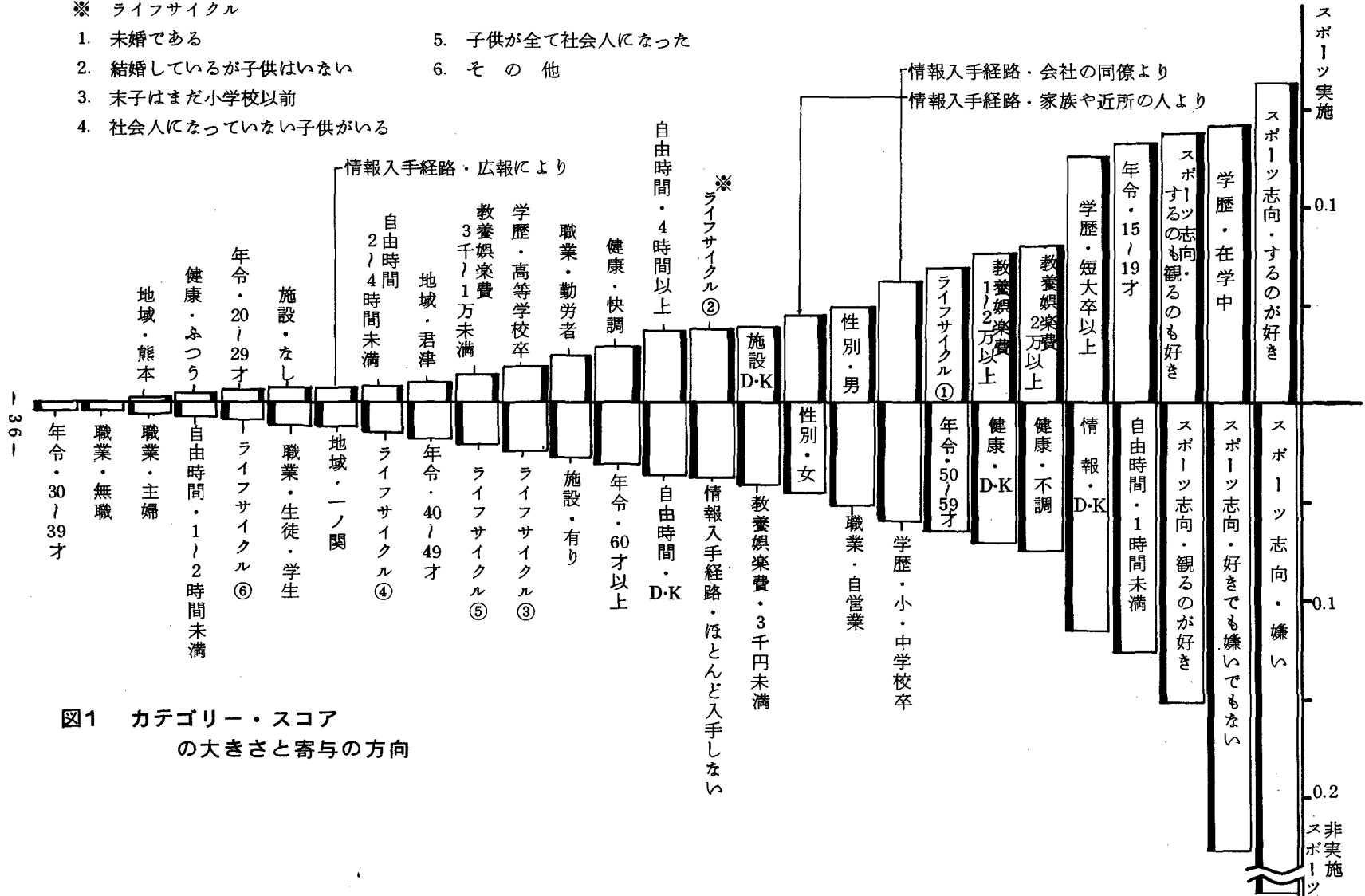


図1 カテゴリー・スコアの大きさと寄与の方向

態「不調」、年齢「50～59才」、学歴「小・中学校卒」、職業「自営業」、性別「女性」、教養・娯楽費「3千円未満」、情報入手経路「ほとんど入手しない」などのカテゴリーが上位を占めている。つまり、このようなカテゴリーへの反応パターンを示す人はあまり積極的にスポーツを行なわないのではないかと予測できよう。

＜総括＞

以上の結果、本研究に用いた要因の範囲内で以下のことが明らかとなった。

1) スポーツの実施、非実施に影響を与える要因は、図2に示すようにその及ぼす影響力の大きさを軸として構造化できよう。すなわち、心理的要因である「スポーツ志向」が最も大きいウェイトを持ち、次いで「性」、「年齢」、「健康状態」等の個人的要因、社会・経済的属

性のなかでは「学歴」と「自由時間」、「教養・娯楽費」、環境的要因のなかでは「情報の入手経路」の各要因が大きいウェイトを持っている。

2) 「スポーツを観るのが好き」のカテゴリーがスポーツ非実施の方向に強く反応するカテゴリーであることから、「スポーツを観るのが好き」とする人々、いわば間接的参加層を潜在的スポーツ参加層として規定することには問題がある。

3) スポーツの実施・非実施に経済的側面から影響を与えている要因のなかでは階層間で平均化の傾向のみえる収入より大きな影響力を持っている。

4) 情報ルートと一体化した施設のあり様が望まれる。

5) 図1に示すようなカテゴリー・スコアの大きいカテゴリーへの反応パターンから「スポーツの実施・非実施の予測も可能である。

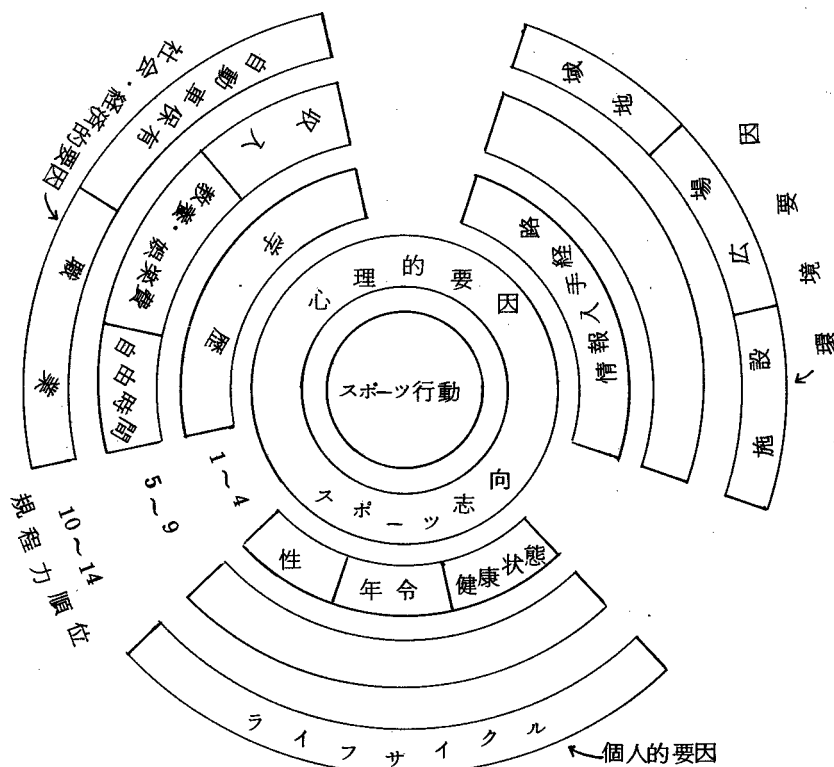
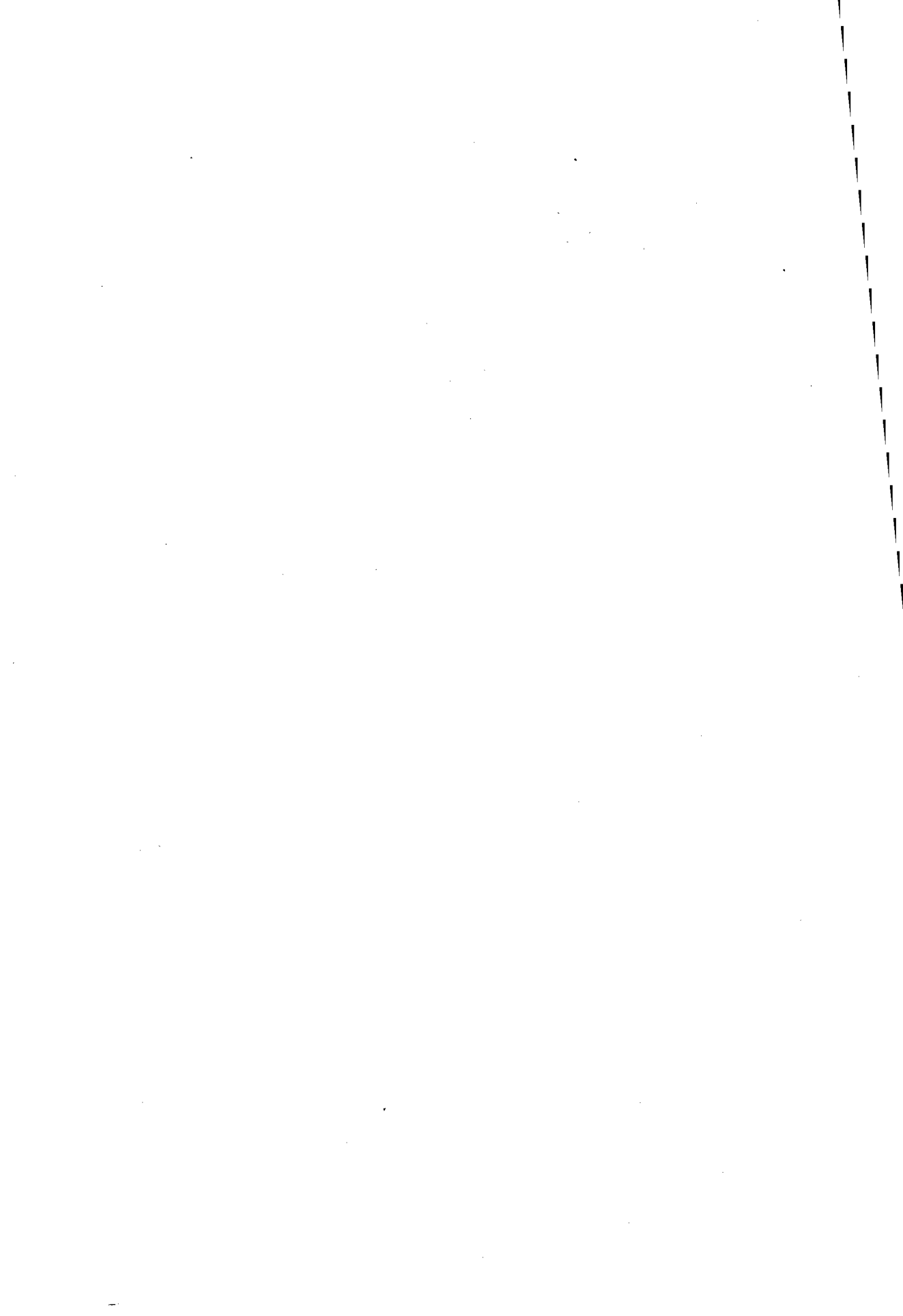


図2 スポーツ行動規定要因の構造図

- 1) Barry D. Mcpherson: Minority group involvement in sport: The black athlete. *Exercise and Sport Science Reviews*, Vo12 1974.
- 2) Daniels A.S: The study of sport as an element of the culture. *Sport Culture and Society*, 13-23 1969.
- 3) 林道義: ウェーバー社会学の方法と構想. 岩波 341-354, 1971.
- 4) Kenyon G.S: The significance of adult physical activity as a function of age, sex, education and socio-economic status. *The Sociology of Sport*, 1968.
- 5) 水野忠文他: 社会経済的階層性と運動スポーツ活動との関連について.
- 6) Havighurst R.J: Leisure and life stile. *American Journal of Sociology*, 65. 1959.
- 7) 総理府: スポーツに関する世論調査 1965, 1972.
- 8) 範疇に任意に0, 1, 2, 3のような数値を与えて数量化する場合、等間隔、単調増加などが真に内的意味を持たないかぎり信頼がおけない。つまり、数値の与え方しだいでどんな結論を導き出すことも可能となり、その妥当性が問われよう(林知己夫: 数量化の方法. 東洋経済新報社. 7. 1974)
- 9) 林知己夫: 前掲書 121-137.
- 10) 安田三郎: 社会統計学. 丸善. 187, 1970.
- 11) 小林三千夫、村山考喜: 映画観客動員数の予測(1). 調査と技術 9-14, 1962・11
- 12) 小林三千夫、村山考喜: 同上 (2). 調査と技術 40-47, 1962・12
- 13) 林知己夫他: 政党支持変化の分析的研究. 心理学研究 Vol 29. No 6 15-31, 1959・6
- 14) 林知己夫: 選挙予測の方法. 政治公報センター. 1972・1
- 15) 千野貞子: 数量化による予測. 調査と技術 40-47・9, 1964・6
- 16) 林知己夫: 技術予測の方法. オペレーションズ・リサーチ. 日科技連出版社. 1972・3
- 17) 守能信次:
- 18) 牧田徹雄: 余暇行動の分類をめぐって. NHK文研月報. 13-23, 1972・7
- 19) 余暇開発センター: 余暇予測. マネジメント臨時増刊. 79-89, 1974・8
- 20) 文部省: 住民意識調査. コミュニティ施設整備計画調査報告書. 1974・3
- 21) 鮑戸弘: 数理化理論. 年報社会心理学 5. 1964
- 22) 国民選好度調査委員会: 日本人の満足度. 至誠堂 100, 1972
- 23) 三宅一郎他: 異なるレベルの選挙における投票行動の研究. 創文社, 1967
- 24) 余暇開発センター: 前掲書 116-117.
- 25) 永吉宏英: 勤労者の余暇におけるスポーツ活動参加要因の研究. 日本体育学会第23回大会号 73, 1972.

- 26) 総理府青少年局：職場におけるレクリエーションの実態に関する研究．1967．
- 27) 国民選好度調査委員会：前掲書．113
- 28) 菅原礼：スポーツ人口の構造．スポーツの社会学．50-51, 1970



AN ANALYSIS OF VALUES FOR DEVELOPMENT OF RECREATIONAL POLICY

Associate Professor of Management
Harvey Kahalas
David L. Groves

Any governmental agency should be aware of the public's values because accountability is the key to sustaining support. As Schoenfeld (1968: 1-4) expressed:

...In our day, in our kind of society, every form of American enterprise depends on public sufferance, if not on active public support, for its existence. Sooner or later, every organization, Institution, and movement stands arraigned at the bar of public opinion. The summons inevitably comes to all, and the jury cannot be "fixed".

...In a country where the bulk of the land is either in manifold private hands or under agencies immediately responsive to the public will, and in a country where issues are as often settled by appeals to emotion as by rational analysis; the public relations of resource management policies are paramount.

...Since public attitudes and actions are the core of the problem of defining and maintaining environmental quality, resource managers increasingly find themselves involved in various programs of communications with many publics.

...Somehow, the public must be taught to weigh the alternatives and make choices in natural resources. This involves establishing a system of values...

Borton and Warner (1971), like Schoenfeld have intimated the need for public acceptance as a means to sustaining support and responsive administrative programs as the tool to maintaining or achieving it. Administrative programs in this context, as Erickson (1970) has noted, is a matter of similarities and differences between groups based on individual values. The implication is that similarities and differences are the key to value modification of a group. He further suggests that modification should be from familiar to unfamiliar so that development is congruent with current cognitive structures.

The purpose of this study is to analyze value orientations of user and general populations toward a recreation area and to determine what types of variables are related to each of the value orientations isolated. This type of information will give land managing agencies perspective to help them better design programs to meet the recreational needs of these audiences.

THEORETICAL FRAMEWORK

Values (Dependent Variable)

Values are organized into unified systems that situationally direct behavior (Sandell, 1968). Values are an individual's cognitions, feelings, and action tendencies toward various objects (Katz, 1960). The cognitive component is the knowledge or belief that an individual has about an object--persons and things. There are various levels of cognitive responses possible: knowledge, comprehension, application, analysis, synthesis,

and evaluation (Bloom, et al., 1956)(Model 1). The affective component, that is, the emotion connected with the object, is what gives values their motivational character. There are various levels of affective responses possible: receiving, responding, valuing, organization, and characterization (Krathwohl, et al., 1964)(Model 1). The action tendency component; that is, behavioral actions associated with a value, is the result of an individual's experiences in trying to satisfy his desires. There are various levels of predisposition responses possible--high tolerance level, low tolerance level, occasional action, and consistent action (Krathwohl, et al., 1964)(Model 1).

Values differ in their systematic structure. Not all values have the same potency in directing behavior because of differences in characteristics. The differences in the value potency is a matter of degree. Values can be classified on their potency level: core and peripheral (Model 1). Core values are those that are the most stable and are perceived by an individual as having the greatest operational utility or instrumental importance. Peripheral values are those that have not proven their instrumental importance to the core values through the judgmental process but have been assimilated into the cognitive structure (Lee, 1966).

Independent Variables

The two major types of variables that interact with the value components are the judgmental process and the situational variables. Judgmental process refers to an individual's perception, organizational, and decision-making processes. The situational variables are the conditions or circumstances that are not under the direct control of cognitive processes.

The following is a list and a brief description of the types of independent variables used:

Judgmental Process

Selection process styles (Bettman, 1971; Kernan, 1968; Lime, 1971; Green, 1965)	A 3 point hierarchical scale based on an evaluation of amount of awareness and rationality used in selection of alternatives from chance to a selection style based on complete familiarity and consequences (pay off + opportunity costs)
Meaning (Gibson, 1950) Concrete - tangible results of the land being there in its present condition	a 3 point negative, neutral, and positive scale
Use - utility of the land being there in its present condition	"
Emotional - intangible results of the land being there in its present condition	"

Symbolic - intangible results that represent more than is seen; represents or suggests something else

"

Expectations (Groves and Erickson, 1973)

A 4 point hierarchical scale based on anticipated encounters with public forested land using a development - wilderness continuum with the following characteristics used in the evaluation process: number of people; quantity, quality, and diversity of wildlife and habitat; smell; sound; and development

Need (Maslow, 1943 and 1954)

A 5 point hierarchical scale based on motivational components from physiological to self-actualization needs.

Habits

A subjective percentage scale based on the respondent's estimate of his learned recreational behavior

Situational (Witt and Bishop, 1970; Knopp, 1972; Sandell, 1968; Barker, 1963)

Sex, age, residential status (resident vs. non-resident), occupation, and marital status

An equal interval assumption was made about those variables that were of an ordinal nature. This type of assumption does not seem to cause any major distortion in this type of data (Boyle, 1970; Labovitz, 1970)

In addition to the examination of the above, a time budget was used to assess behavioral patterns (Sorkin and Berger, 1939; Szolia, 1960). A time-budget was used because time, activities, and areas can be incorporated into one framework easily (Michelson, 1973). Information was

sought on the amount of free time (time free from work duties), leisure (time spent participating in activities of interest), time spent on outdoor activities, forest recreation, public forested land in the State College area. Due to the ambiguity involved with activities associated with each time and/or orientation, subjective definitions were used for activities within the broader context of interest or area limitations. The meaning of activities has and will continue to change, especially in an industrial society where the nature of work is changing rapidly.

This case study was undertaken in State College, Pennsylvania, U.S.A. because the population diversity that exists represents a spectrum of possible responses. It also has a recreational area, that is, Game Lands 176, within a short distance from the city. Due to its location, this Game Lands has stimulated much discussion about possible land uses. This situation provided an excellent opportunity to explore value orientations with regard to information that may be used in programs to create value congruence between segments of the population and a land managing agency.

MEASUREMENT METHODOLOGY

A semi-structured interview patterned after an instrument developed by Harvey (1970) was used. This approach was designed to obtain a knowledge, feeling, and action commitment and relate to this commitment

using "how" and "why" questions. An individual's responses were quantified, using developed typologies. (See previous sections on the dependent and independent variables) A problem in the operational use of the typologies was the establishing of reliable and valid items that discriminate the hierarchical levels. Experienced workers were consulted in the selection of items. These items were pretested on the user and general populations to test for a semantic understanding. The items were then adjusted, but the conceptual basis obtained from the experts was maintained.

Interviewers and judges were trained in the use of the interview schedule. A tape recorder was used so that the interviewer could concentrate on his interviewing technique and improve his skill through correction by insight. The recorder also allowed a team of 3 experts as a group to examine the information for classification. The minimum criteria for placement on a level was based upon a 2 out of 3 decision by the judges. To aid the judges in the classification procedure, responses from the preliminary interviews that characterized each level was used in the training procedures and were available for reference use. Response distribution where possible was also used to help establish critical levels in the measurement process.

Reliability of the interviews was checked with test-retest design on every fifth person interviewed using a correlation coefficient and a one-way analysis of variance. The value components were used in the reliability check because the interview was based upon these commitments.

There were significant relationships at the 0.001 probability level with the correlation coefficients but no significant differences at the 0.05 probability level with the analysis of variance between the two interviews for the valve components of both populations.

SAMPLING PROCEDURES

To obtain personal value information from representative segments of the population, the local (12 minor civil divisions adjacent to State College) user and general populations were sampled.

A proportionate, stratified, random sampling technique was employed to reduce cost and increase the efficiency of the sample design. Stratifications used for sampling were age, sex, marital status, occupation, and resident types. These variables were factor analyzed using principle component and Varimax methodologies to find interrelationships to reduce the effect of double sampling. Representative variables from each of the factors isolated were used as stratifications. The sample populations were proportionately stratified on the basis of the total local population within each strata.

Users of Game Lands 176 were identified and stratifications isolated using sampling techniques similar to those developed by James and Henley (1968) (The sample source included 89% of the total population). A simple random sample of 180 users of State Game Lands 176 was contacted and asked to participate in the study. Of the 180 individuals 173 (96%) were personally interviewed. Sixty of these individuals were proportionately, randomly selected to represent the user population.

Stratifications for the general population were identified using the 1970 Census data. The sample was selected from the Center County tax records and The Pennsylvania State University student directory. (The sample source included 95% of the total population). One hundred and seventy individuals were randomly selected and 153 (90% were personally interviewed. Sixty of these individuals were proportionately, randomly selected to represent the general population.

SUMMARY OF PREVIOUS ANALYSIS

In a previous study the cognitive, affective, and action tendency components were analyzed using Q analysis (Johnson, 1969) to isolate the value orientations. A multi-variate cross tabulation framework was utilized then to characterize each value orientation in terms of high and low scores for interpretive purposes. The following is a condensation of the value orientations isolated.

The component relationships isolated for the user population are:

Group 1	N	%
high cognitive (core) = low action tendencies (peripheral)	16	27
low cognitive = high action tendencies	17	28
low affective = low action tendencies	5	8
Group 2		
high cognitive = high affective = high action tendencies	7	12
low cognitive = high affective = low action tendencies	15	25

From Q analysis of the user's value components there were two groups of individuals isolated. There were significant differences at the 0.001 probability level using Mahalanobis D^2 in an F-test between these groups. Group 1 was associated with two dimensions that only included two of the value components: a cognitive-action tendency axis and an affective-action tendency axis. Group 2 was associated with two dimensions that included all three of the value components.

The component relationships isolated for the general population are:

Group 1	N	%
low cognitive = low affective = low action tendencies	18	30
neutral cognitive = neutral affective= neutral action tendencies	18	30
high cognitive = high affective = high action tendencies	3	5
low cognitive = low affective= high action tendencies	1	2
Group 2	N	%
high cognitive = high action tendencies	8	13
high affective = high action tendencies	3	5
high affective	9	15

There were two group's isolated from the analysis. There were significant differences between these groups at the 0.001 probability level using Mahalanobus D^2 in an F-test. Group 2 was associated with three

dimensions that included only one or two of the value components: an affective-action tendency axis, and affective-cognitive axis, and an affective axis.

DESIGN

Each of the value orientations isolated in the previous study were used as an independent variable and analyzed using discriminate analysis to identify potential variables important in the formation of the value groups. Independent variables were factor analyzed (orthogonally) to reduce the number of variables and to obtain a conceptual understanding among them. Representative variables from each of the factors were used as dependent variables in discriminate analysis. The representative variable selected was the one with the highest positive correlation. If there were no variables that had a positive correlation, the one with the highest negative correlation was selected. The data were also standardized so that the discriminate function coefficients would give an indication about the time importance of the variables.

RESULTS

From a factor analysis of independent variables the following were selected for use in the discriminate analysis:

Users:

1. Judgmental Process variables - symbolic meaning, use meaning, expectations, and selection process styles
2. Situational variables - sex and residential status

3. Behavioral factors - related to the following time dimensions, free time and Game Lands 176

General Population:

1. Situational variables - symbolic meaning, use meaning, and selection process styles
2. Situational variables - sex and age
3. Behavioral factors related to the following time dimensions - free time, forest recreation, and Game Lands 176.

From the discriminate analysis of the general population's value groups, the following four variables were significantly related to them: (1) symbolic meaning (discriminant function coefficient (C) = -3.2), (2) sex, (C = 2.6) and (3) age (C = 1.4). From the analysis of the users value groups the following four variables were significantly related to them: (1) use meaning (C = 3.7), (2) expectations (C = 3.1), (3) sex, (C = 3.1) (4) free time (C = 1.9) and (5) residence (C = 1.0). The C = variables identified in the analysis were the ones that contributed significantly to the explanation of variance on an F-test.

IMPLICATIONS

Results indicate that the two major types of variables that are related to value orientations in both populations are the situational and judgmental process variables such as sex and meaning. These are the types of variables that are important in the formation of perspective.

Perspective is an individual's philosophy of operation that helps establish priorities. In terms of policy this suggests that there is a need for educational programs to help the users and general population to clarify their values. These programs should be developed to help them interpret their experience and/or the importance of the existence of these type of recreational lands.

The most notable result was the lack of strength of relationships with behavioral factors, even though, among the users there was a relationship between value orientations and free time. The factor here as with other cases is not showing a correlation. Even though an individual has certain value orientations he may not know how to utilize his time to translate his values into actions which may be a source of frustration within our society. The question is one of efficiency and effectiveness in time utilization.

Distribution of Component Scores

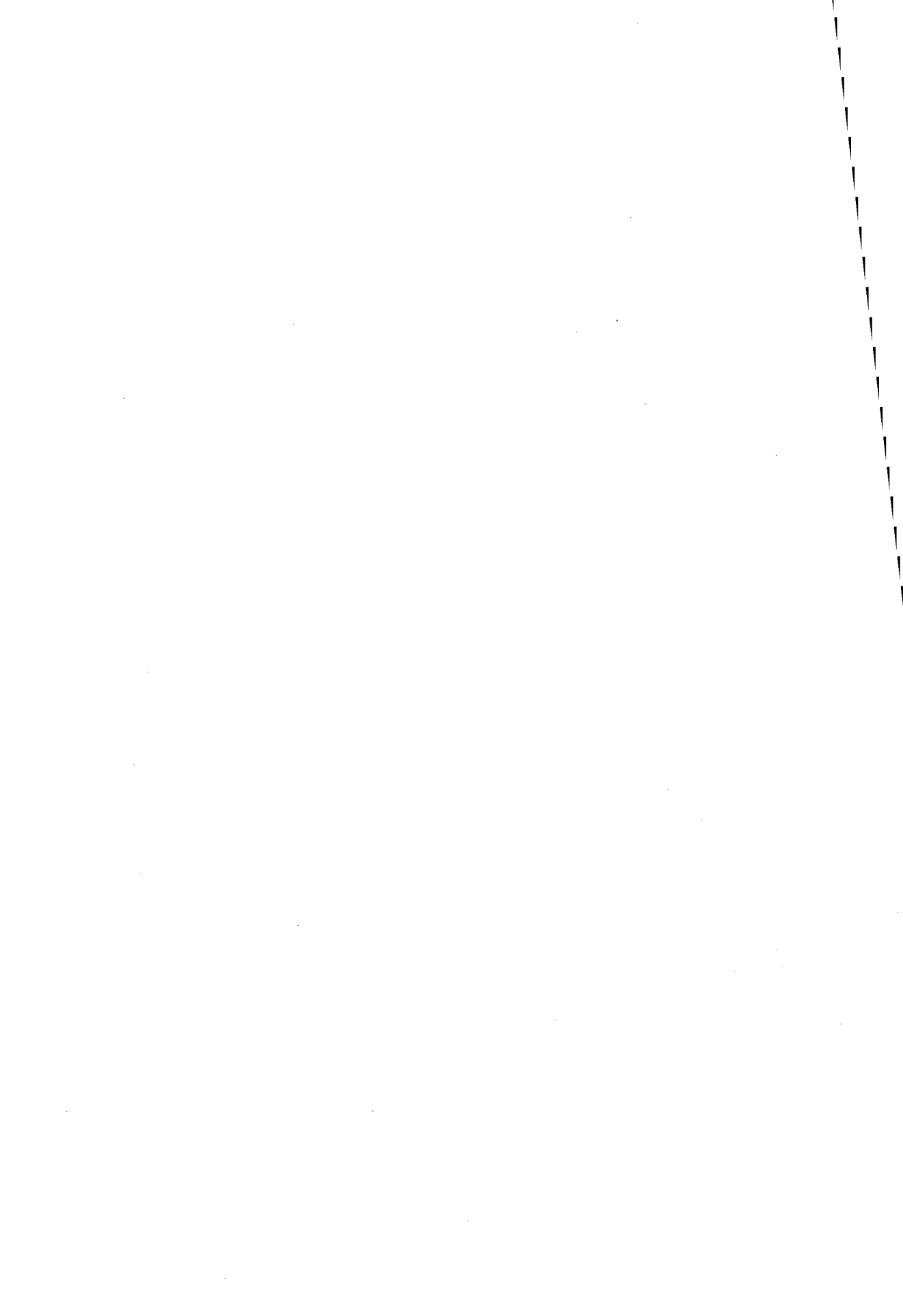
Value Scores and Levels	Cognitive Component	Affective Component	Action Tendency	
Core - 1.	Evaluation - evaluating worth in terms of established criteria	Value complex - philosophy of life based upon commitment	Consistent behavior, active - Actions which are frequent and extensive	
	- 2.	Synthesis - putting together elements and relationships to clarify structure and process	Organization - commitment to an object to seek to convert others	Consistent behavior passive - Actions which are frequent and limited
Peripheral - 3.	Analysis - breaking down elements and relationships to clarify structure and process	Valuing - identifying with object and wanting it	Occasional action, active - Actions which are infrequent and extensive	
	- 4.	Application - use of abstractions in a new situation without being prompted	Responding - seeking and gaining satisfaction from working with object	Occasional action, passive - Actions which are infrequent and limited
	- 5.	Comprehension - use of ideas or materials without seeing their fullest implications	Selected attention - attends to object when the circumstances are favorable	Low tolerance level - Limited amount of stimulation needed for action
	- 6.	Knowledge - recall or recognition	Receiving - tolerates the presence of an object	High tolerance level - Crisis needed for action
	7.	Neutral	Neutral	Neutral
	+ 8.	Knowledge	Receiving	High tolerance level
	+ 9.	Comprehension	Selected attention	Low tolerance level
	+ 10.	Application	Responding	Occasional action, passive
	+ 11.	Analysis	Valuing	Occasional action, active
	Core + 12.	Synthesis	Organization	Consistent behavior, passive
+ 13.		Evaluation	Value complex	Consistent behavior, active

References

- Barker, R. G. On the nature of the environment. Journal of Social Issues, 1963, 19, 17-38.
- Bettman, J. R. The structure of consumer choice processes. Journal of Marketing Research, 1971, 8(November), 465-471.
- Bloom, B. S., Engelhart, M. D., Furst, E. J., Hill, W. H., & Krathwohl, D. R. Taxonomy of Educational Objectives, Handbook I: Cognitive Domain. New York: McKay, 1956.
- Borton, T. E. and Warner, K. P. Involving Citizens in Water Resources Planning: The Communication-Participation Experiment in the Susquehanna River Basin. Environment and Behavior 3, 1971, September: 284-306.
- Boyle, P. B. Path analysis and ordinal data. American Journal of Sociology, 1970, 75, 461-480.
- Erickson, D. L. Attitudes and Communications about Wildlife. Paper presented at the Thirty-Fifth North American Wildlife and Natural Resources Conference, Chicago, Illinois, 1970.
- Gibson, J. J. The Perception of the Visual World. Boston: Houghton-Mifflin Company, 1950.
- Green, P. E. Decision theory in market planning and research. In P. Langhoff (Ed.), Models, Measurement and Marketing. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, Inc., 1965, 171-196.

- Groves, D. L. & Erickson, D. L. Expectations toward public forested land--a case study at State College, Pennsylvania. In V. Boyd (ed.), Proceedings: Rural Sociology Section - Association of the Southern Agriculture Workers, 1973.
- Harvey, O. J. Belief systems and education: some implications for change. In J. Crawford (ed.), The Affective Domain. Washington, D. C. Communication Service Corporation, 1970.
- James, G. A. & Henley, R. Sampling Procedures for Estimating Mass and Dispersed Types of Recreation Use on Large Areas. U. S. Forest Service Research Paper SE 31. Asheville, North Carolina: Southeastern Forest Experiment Station, 1968.
- Johnson, R. M. Techniques of market segmentation: cluster vs. Q analysis. Paper presented at the 1969 International Marketing Congress. Atlanta, Georgia, June, 1969.
- Katz, D. The Functional Approach to the Study of Attitudes. Public Opinion, 1960, 24 (Winter): 163-204.
- Kernan, J. B. Choice criteria, decision behavior, and personality. Journal of Marketing Research, 1968, 5(May), 155-164.
- Knopp, T. B. Environmental determinants of recreation behavior. Journal of Leisure Research, 1972, 4, 129-138.
- Krathwohl, D., Bloom, B. S., & Masia, B. B. Taxonomy of Educational Objectives, Handbook II: Affective Domain. New York: McKay, 1964.
- Labovitz. The assignment of numbers to rank order categories. American Journal of Sociology, 1970, 35, 515-524.
- Lee, D. H. K. The role of attitude in response to environmental stress. Journal of Social Issues, 1966, 22, 83-91.

- Lime, D. W. Factors Influencing Campground Use in the Superior National Forest of Minnesota. U. S. Forest Service Research Paper NS-6.
St. Paul, Minnesota: North Central Forest Experiment Station, 1971.
- Maslow, A. H. A theory of human motivation. Psychological Review, 1943, 50, 370-396.
- Maslow, A. H. Motivation and Personality. New York; Harper and Row, 1954.
- Michelson, W. (1973), Time-budgets in Environmental Research: some introductory considerations. In W. Preiser (ed.), Community Development Series: Environmental Design Research Volume Two Symposium and Workshops; Fourth International EDRA Conference. Stroudsburh, Pennsylvania: Dowden, Hutchinson, and Ross, Inc.
- Sandell, R. G. Effects of attitudinal and situational factors on reported choice behavior. Journal of Marketing Research, 1968, 5, 405-408.
- Schoenfeld, C. Educating the public in natural resources. A reprint from the Journal of Soil and Water Conservation, 1968, 23, 1-4.
- Sorakin, P. A. & Berger, C. Q. (1939), Time-Budgets of Human Behavior. Cambridge: Harvard, University.
- Szlia, A. (1966), The multinational comparative time budget: a venture in international research cooperation, American Behavioral Scientist, 10, 1-32.
- Witt, P. A. & Bishop, D. W. Situational antecedents to leisure behavior. Journal of Leisure Research, 1970, 2(1), 64-77.



Journal
of
Leisure and Recreation Studies

Contents

STUDY OF POSTWAR LEISURE RESEARCH 60

Shohei Maki

A SURVEY ON RECREATIONAL EDUCATION 61

- Study of the text books on Health and Physical Education
at junior and senior High Schools and on lectures on
Recreation at Universities -

Ritsuko Yagawa*

Makoto Ishii

Masaharu Sakaguchi

A Technical Study on Recreational Facilities 62

- A Case Study on Running Tracks of Athletic Fields -

Kimio Kondoh*

ANALYSIS OF THE FACTOR TO DEVELOP
PHYSICAL RECREATION 63

- Using the Method of Hayashi's Theory -

Hirohide Yoshinaga,

Shinshiro Ebashi

Yutaka Kumeno and Jin Shimazaki

STUDY OF POSTWAR LEISURE RESEARCH

by
Shohei Maki

Four streams were presented on leisure study since World War II.
These are:

1. Study of public amusement which was started just after war and which has been continued until recently.
 - Public amusement had a tendency to be criticized before the World War II. However its meaning was pursued of the sound public amusement in due time. This stream was joined in the study of leisure.
2. Study of recreation which was descended from the prewar social welfare activity.
 - Recreation was studied to encourage the sound leisure activities after war. In 1960 so called the era of leisure it was forwarded to study the relationship between leisure and recreation. Recreation was studied systematic and some universities offered the lecture of recreation.
3. Study of recreation which was started at the same period as shortening of workload.
 - The study of mass leisure in USA was introduced into Japan. The study of public amusement and the study of recreation were considered to be the same stream as study of leisure. The survey of leisure activity has become very lively. "What is leisure for human being" was pursued at the field of study.
4. Study of play which was become prosperous at the same period as introduction of Hoizinha and Kaijowa.
 - "Homo Ludens" by Hoizinha and "Play and Human" by Kaijowa taught us the another field of "play"

Another studies have been realized such as relationship between leisure and recreation, play and labor. Those studies have not been matured enough so far.

A SURVEY ON RECREATIONAL EDUCATION

- Study of the text books on Health and Physical Education at junior and senior High Schools and on lectures on Recreation at Universities -

by

Ritsuko Yagawa*

Makoto Ishii**

Masaharu Sakaguchi*

Japan has been treading a very varied road since World War II. For example, she has experienced the powerful growth of her economy during the 1960s and the era of dwindling natural resources which started with the oil crisis in 1973.

It is doubtful if the concept of recreation has taken root in the varied situation in Japan and whether recreational activities have become a part of school education. It is presumed that to analyze the above two points would be helpful as a preliminary to promoting recreational activities in Japan.

The following steps were taken to accomplish the above purpose:

1. Analysis and examination of health and physical education text books at junior and senior high school.
 - a. Four main text book publishers were chosen for junior high school
 - b. Eight were selected for senior high school.
2. Survey for lecture of recreation at university and junior college
 - a. 383 universities and junior colleges were selected and 178 replied to our questionier.

The new concept of education is described in fundamental law of education in Japan that the school education has the purpose to bring up human nature at school. Recreation education is based on the same purpose as the new concept of education. However, nowadays this concept is prevented by examination system in Japan. Lack of independency and creativity of students have been increasing by this system. This is discrepancy of education between concept and system.

If the recreation education is aimed at the growth of human nature, it is requested to find out the problems which would be occurred on the educational system, and to establish the firm concept of recreation at school education. It is desired to research the unchangable concept of recreation and pursue the relationship between school education and system.

* - Junior College at Toyo University

** - Rikkyo University

A Technical Study on Recreational Facilities
- A Case Study on Running Tracks of Athletic Fields -

by

Kimio Kondoh*

The writer experienced effective plans on athletic fields, above all, track games. At present, most of Japanese athletic tracks are designed, as mono-centre curve forms. But, considering tendencies of recent track running games, above tracks have certain problems to be improved, for advanced races.

With above considerations, the writer made experiments to compare running race records, at following radius curve tracks, as 30m, 60m and .

Results are as below.

Race records at straight course are best and that of 60m radius track is next with little difference. Race records at 30m radius curve track is worst with a little difference.

These facts are useful to plan athletic tracks, and give hints to study poly-centres curve tracks, for an improvement of recreation facilities.

* Nara Women's University

ANALYSIS OF THE FACTOR TO DEVELOP
PHYSICAL RECREATION

- Using the Method of Hayashi's Theory -

by

Hirohide Yoshinaga*, Shinshiro Ebashi**
Yutaka Kumeno*** and Jin Shimazaki****

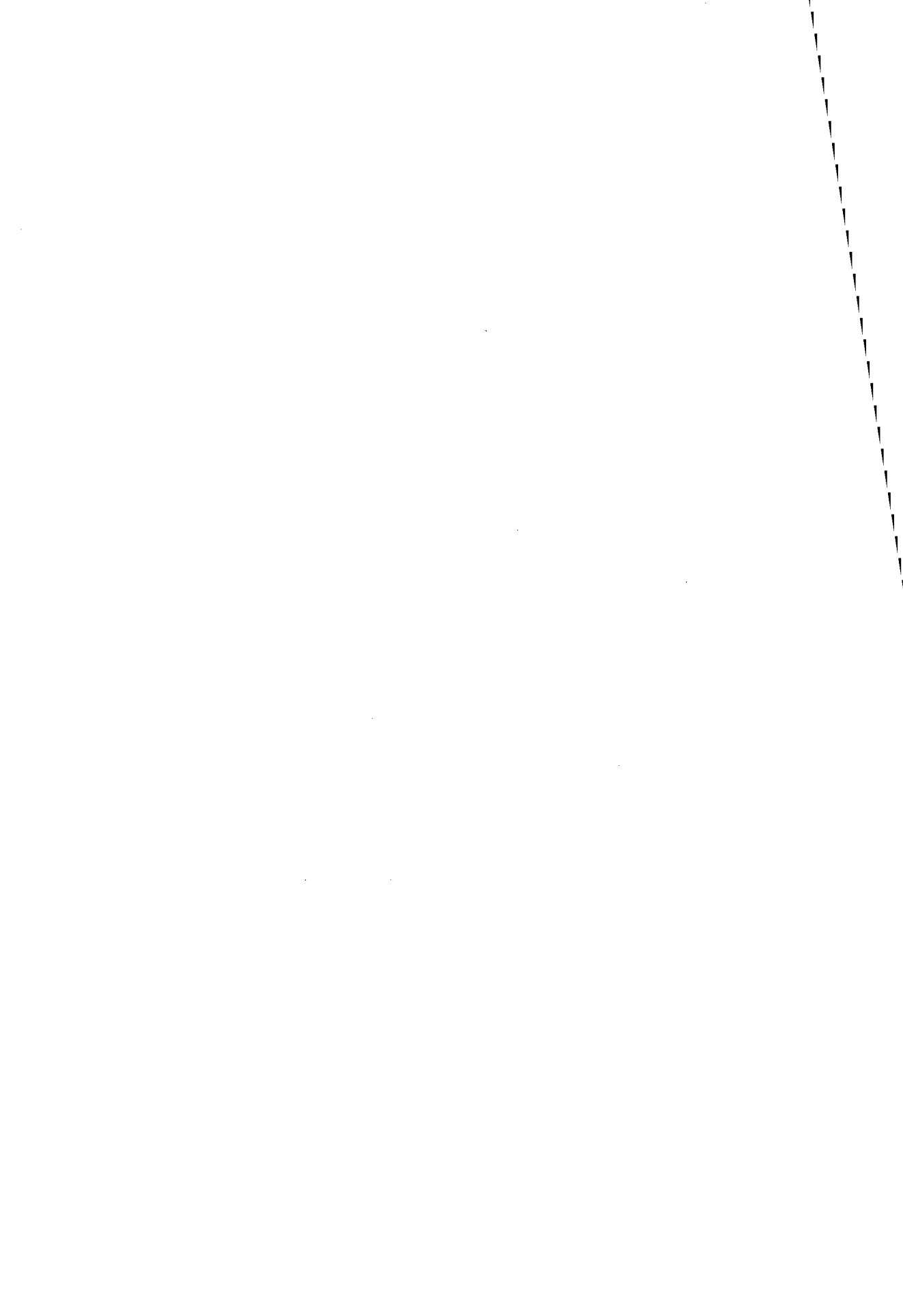
The purpose of this study was to clarify the characteristics of whether or not to participate to sports activities by using the method of analysis developed by Hayashi's theory.

The datas were used from the survey of conciousness of community people in the designated district which was made by Ministry of Education in 1973.

The outlines of the result are as follows:

1. The factors in term of whether or not to participate to sports activities are:
 - a. Psychological factor was the largest weight
 - b. Sex age and health condition followed it. Educational background and "free-time" were relatively showed a large weight.
2. There should not be prescribed those who are interested in watching sports to those who participate sports activities.
3. The factors of whether or not to participate to sports activities are influenced by economical aspect.
4. Information system should be formed for sports and recreation facilities.
5. This study would be predicted whether or not to participate to the sports activities.

* Osaka College of Physical Education
** Tokyo University
*** Tsukuba University
**** Ministry of Education



日本レクリエーション学会会則

＜第1章 総 則＞

第1条 本会を日本レクリエーション学会、
(英語名Japan Society of Leisure and Recreation Studies)
という。

第2条 本会の目的は、レクリエーションに関する調査研究を促進し、レクリエーションの発展に寄与する。

第3条 本会の事務局は、東海大学体育学部社会体育学科レクリエーション研究室内に置く。

＜第2章 事 業＞

第4条 本会は第2条の目的を達成するため、次の事業を行なう。

1. 学会大会の開催
2. 研究会、講演会等の開催
3. 機関誌の発行ならびにその他の情報活動
4. 研究の助成
5. 内外の諸団体との連絡と情報の交換
6. 会員相互の親睦
7. その他本会の目的に資する事業

第5条 学会大会は、毎年1回以上開催し、研究成果を発表する。

＜第3章 会 員＞

第6条 本会は正会員の他、学生会員、特別会員、賛助会員、および名誉会員を置くことができる。

1. 正会員は第2条の目的に賛同し、正会員の推薦および、理事会の承認を経て、規定の入会金および会費を納入した者とする。
2. 学生会員は、大学生(大学院を除く)、およびそれに準ずる者とする。
3. 特別会員は、大会の目的に賛同する外地

在住者とする。

4. 賛助会員は、本会の事業に財政的援助をなした者で、理事会の承認を得た者とする。

5. 名誉会員は、本会に特別に貢献のあった者で、理事会の推薦を経て総会で承認された者とする。

第7条 会員は、本会の編集刊行する機関誌納等の配布を受け、本会の営む事業に参加することができる。

第8条 会員にして会費の納入を怠った者および会の名誉を棄損した者は、理事会の議を経て会員としての資格を停止されることがある。

＜第4章 役 員＞

第9条 本会を運営するために、総会において正会員の中から次の役員を選ぶ。

会長1名、副会長若干名、理事長1名、理事若干名、監事2名

第10条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。

副会長は、会長を補佐し、会長に事故がある時、これを代行する。

理事長は、理事会を総括し、理事は会務を執行する。

監事は、事務局と理事会の運営を監査する。

第11条 役員は任期は2年とし、再任を妨げない。

第12条 本会に名誉会長を置くことができる。

＜第5章 会 議＞

第13条 本会の会議は、総会および理事会とする。

第14条 通常総会は、毎年1回開催し役員を選出および本会の運営に関する重要事項を審議

決定する。

総会は、会長が招集し、当日の出席正会員をもって構成する。

議事の運営に関しては別にこれを定める。

第15条 理事会が必要と認めた場合、もしくは正会員の $\frac{1}{3}$ 以上の開催請求があった場合、臨時総会を開くことができる。

第16条 理事会は理事長が招集し、幹事若干名および事務局員を選出し、会務を処理する。

<第6章 支部および専門分科会>

第17条 本会の事業を推進するために、支部ならびに専門分科会を置くことができる。

支部ならびに専門分科会についての規則は別に定める。

<第7章 会 計>

第18条 本会の経費は、会費、寄付金およびその他の収入をもって支弁する。

第19条 会員の会費は次の通りとする。

1. 入会金 1,000円(3米ドル)
2. 正会員 年額 3,000円
3. 学生会員 " 1,000円
4. 特別会員 " 10米ドル
5. 賛助会員 " 20,000円以上

第20条 本会の会計年度は毎年4月に始まり、翌年3月に終る。

付 則

1. 本会の会則は、総会において出席正会員の $\frac{2}{3}$ 以上を得た議決により変更することができる。
2. 本会則は、昭和46年3月21日より施行する。
3. 本会則は、昭和51年5月1日に一部改訂する。

「レクリエーション研究」投稿規定

1. 投稿者は原則として本会会員であること。
2. 論文は他誌に未投稿のものに限る。
3. 論文は新かなづかい、制限漢字使用を原則とし、横書き400字詰原稿用紙を使用する。欧文はタイプライターによるか、または特に明瞭にかく。
4. 論文はカンラに論文・資料・その他(書評・抄録・学校紹介等)を朱書する。
5. 論文・資料の原稿にはかならず欧文の表題・ローマ字書きフルネームの氏名および図版・写真の欧文説明をつける。
6. 邦文論文には欧文摘要(Resume)をつけ、欧文論文には和文の表題・氏名および800字以内の邦文摘要をつけること。
7. 図版はかならず白紙に墨書きとし、図版・写真類は上下の別を明記のこと。
8. 論文の原稿には第1頁下端に勤務先(職名)を記すこと。
9. 論文は1篇につき400字詰にて30枚分(図版・写真共、刷り上り8頁)以内を原則とする。其の他の原稿は5枚以内とする。若し長篇のもので上記規定を超えるものについては、投稿に先立ち編集委員会宛打合せのこと。なお刷り上り5頁以上の超過分は実費にて執筆者持ちとする。
10. 編集委員会は編集の都合により、執筆者の承諾を得て、原稿の一部を省略・訂正することができる。
11. 論文の取捨は編集委員会に一任のこと。
12. 投稿期限 第7号 原稿〆切日 昭和53年3月末日(予定)
13. 論文の送り先及び連絡先 神奈川県平塚市北金目1117

東海大学体育学部 社会体育学科
レクリエーション研究室気付

日本レクリエーション学会 編集部

今回は事務局の諸々の都合で発刊が遅れ、会員の皆様には大変御迷惑をおかけしましたことを深くお詫びします。

第7号には多くの方々の投稿をお待ちしております。

◇ 編集委員

高橋 和敏 卷 正平
木下 静子 前野淳一郎
(担当幹事) 野間口英敏

レクリエーション研究 第6号

昭和52年11月30日 発行

編集発行人 江 橋 慎四郎

発行所 日本レクリエーション学会

神奈川県平塚市北金目1117

東海大学体育学部社

社会体育学科

レクリエーション研究室内

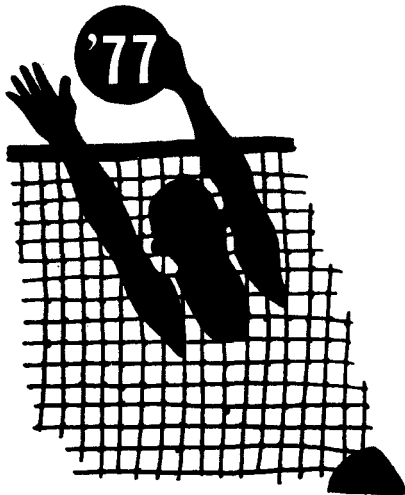
電話 0463-58-1211

内線 456

印刷 日相印刷株式会社

良い品で

より良きスポーツを!



▶ 取扱品目 ◀

スポーツウエアー
スポーツシューズ
球技用品
スポーツ施設工事
スポーツ用品全般

スポーツ用品は何んでも御相談下さい。

SAS

株式
会社

サス・スポーツプロダクト

■ 本社 東京都千代田区神田司町 2-17

TEL 03 (291) 0461(代)

■ 売店 東京 Y M C A 体育館内

国立競技場東ヶ丘店

国立競技場西ヶ丘店

書籍・定期刊行誌・カタログ・パンフレット・
リーフレット・ちらし・ポスター・カレンダー・
シール・ラベル・包装紙・紙工品・伝票・その
他印刷全般

日相印刷工業有限公司

神奈川県相模原市磯部 966 番地

電話 0462 (55) 2211 番(代)



心の交流シリーズ第1集 学級をみんなのゲーム 楽しくする

東海大学教授 高橋和敏 著

8000円

学級の生活を楽しくし、子供と子供・子供と教師の心の交流を図ることを目的とした一七一種類のゲームと遊びを、全部絵入りでわかりやすく解説した好手引き書。だれでも、用具や準備なしで、時間や場所を気にしないで気軽にできる楽しいゲーム集。

心の交流シリーズ第5集 子供が野外のゲーム 喜ぶ

東海大学教授 高橋和敏 著

8000円

校外学習やキャンプなど、学校から野外に出たときに、野原や広場・海辺や砂浜・狭いあき地・広間やテントの中などで、子供たちが伸び伸びと楽しめるゲーム一八〇種を、全頁図解で、だれにでもすぐ指導できるように説明した楽しいゲーム集。全国学校図書館協議会選定図書

心の交流シリーズ第6集

水泳の基礎となる

8000円

水あそびとゲーム

高橋和敏 左近允正矩 菅野信正 著

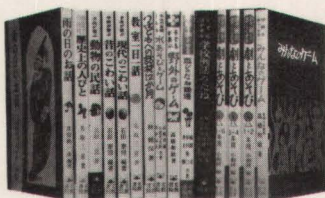
水に入ったことのない子供、水になれていない子供からかなりじょうずに泳げる子供たちまでが、それぞれ気軽に、いつでも水の中でできる遊びとゲーム一七〇種を、すべて絵入りで解説した、楽しい水中ゲーム集。日本図書館協会選定図書

3分間の感話100選

永崎一則編 5000円

心に訴える新しい話材集

清水省三著 6500円



心の交流シリーズ・既刊ご案内

第1集 みんなのゲーム 高橋和敏著 8000円

第2集 劇とあそび(全3巻) 1小学校1・2年用/3・4年用/5・6年用/東京都演劇教育研究会編 各巻とも8000円

第3集 学校例話のたね 尾形軍吉他編 16000円

第4集 遊びのたね100選 井上勝他著 8000円

第5集 野外のゲーム 高橋和敏著 8000円

第6集 水あそびとゲーム 高橋和敏他著 8000円

第7集 子供への話材12か月 林橋保著 9000円

第8集 教室一日一話 名取三喜著 9000円

第9集 現代のこわい話 石田泰照他著 9000円

第10集 昔のこわい話 石田泰照他著 9000円

第11集 動物の民話 名取三喜著 9500円

第12集 歴史上の人びと 名取三喜著 10000円

第13集 雨の日のお話 比留間一編著 10000円 (以下続刊)

健康・体力づくりの本

3分間で 腰痛 体操

東海大学教授 高橋和敏 著 8500円
腰が痛いのに体操なんて、それは間違いです。この本は腰痛の解説書ではなく3分間の気軽に体操で腰痛を追放し、積極的な健康づくりを目指した健康書です。

こりと痛み 頭・肩・腕の体操

東海大学教授 高橋和敏 著 8500円
「肩が凝った」「腕が痺れる」「背中が痛い」そんな時にすぐ治すのが健康の秘訣です。この本は簡単な体操で頭・肩・腕の痛みをとり、予防する、積極的な健康づくりの本。



体育時間をあそびと運動

高橋和敏 岡野伊与次 著 8000円
なわを使ったあそび・ボールを使ったあそび・輪を使ったあそび・ゴムヒモを使ったあそびなど、運動を基本にした100のゲームを全頁図解で収録。

体力を 四季のゲーム

東海大学教授 高橋和敏 編著 8000円
持久力・筋力・瞬発力・敏捷性・巧緻性・柔軟性などが身につく100のゲームを全頁図解で解説。楽しい遊びを通して体力を高めるゲーム集。

幼児が生き生きする 新しいゲーム遊び

東海大学教授 高橋和敏 編 8000円
幼児が遊びを通して能力を高めていくように、運動神経を高めたり社会性を身につけたり根気を養ったりする現代感覚の新作ゲーム100種をオール図解で解説。

JOURNAL
OF
Leisure and Recreation Studies

No. 6

- ☆ STUDY OF POSTWAR LEISURE RESEARCH
- ☆ A SURVEY ON RECREATIONAL EDUCATION
 - Study of the text books on Health and Physical Education at Junior and senior High Schools and on lectures on Recreation at Universities -
- ☆ A Technical Study on Recreational Facilities
 - A Case Study on Running Tracks of Athletic Fields -
- ☆ ANALYSIS OF THE FACTOR TO DEVELOP PHYSICAL RECREATION
 - Using the Method of Hayashi's Theory -

Japan Society of
Leisure and Recreation Studies

NOVEMBER 1977